

養豚基礎調査全国集計結果

平成20年度

社団法人 日本養豚協会

平成20年度の養豚基礎調査は、経年変化を見るための定型設問のほか、調査の主眼として最近大きな話題となっている、事故率、リサイクル飼料、飼料米、アニマルウェルフェア及び平成22年度に暫定基準の期限が切れる排水基準について調査しました。

調査は都道府県養豚協会等を通じて、平成20年8月1日現在都道府県養豚協会等が確認できている全ての養豚経営者に対して実施し、回答が得られたのは4,483農場でした。この内、経営中止、休業等の無効回答及び廃業を除いた4,222農場について全国及び地域別、子取り用雌豚頭数規模別等で集計・分析したものです。

また、経営規模の拡大に伴い複数の農場を展開する経営が増加しており、一部の項目については経営者単位の集計・分析を実施しました。

この印刷物を作成するに当たり、調査に回答いただきました養豚経営者の方々、また、調査のご指導、調査票の回収及び記入内容のチェック等にご尽力いただきました方々に深謝申し上げます。

調査結果の概要

平成 20 年度の調査は、農場単位で調査を実施しています。これは、1 人で複数の農場を所有している経営者の場合、同一市町村内に農場が所在する場合は、1 経営として、同一県内でも農場の所在が市町村や都道府県をまたがっている場合は別々の経営として調査していた平成 19 年度までとは異なっています。

従って、前年の数値や対前年比はあくまでも参考値とし、特に戸数、農場数については注意してご覧下さるようお願いします。

なお、一部の項目では、経営者名で名寄せする形で集計を行っていますが、都道府県をまたがって農場を所有している場合も、1 経営として集計していますので、平成 19 年度以前とは単純に比較できませんのでご注意ください。

回答農場数は回答した農場の数を示し、回答数は、設問毎の回答数を示しているため、複数回答の設問については、回答数が回答農場数を上回る場合があります。

また、同じ項目でありながら回答数、回答農場数に差異が生じているのは、クロス集計（経営タイプが一貫生産の子取り用雌豚頭数規模別の事故率等）の場合、対応する項目の回答数、回答農場数が異なることによるものです。

1. 調査回答状況

平成 20 年度の調査は、平成 20 年 8 月 1 日現在都道府県養豚協会等が確認できている全ての養豚経営者又は農場責任者を対象に行った。

回答が得られたのは **4,483 農場（廃業等を含む）** で平成 20 年 2 月 1 日現在の農水省畜産統計全戸数 7,230 戸に対する回答割合は **62.0%** である。

全国集計結果の集計に使用したのは、回答の中から、廃業、無効を除いた **4,222 農場** である。

2. 経営形態など

(1) 経営形態

	割合
個人経営	61.8%
個人経営で農事組合法人の構成員農場	2.4%
農事組合法人	1.0%
有限会社	22.1%
合資会社・合名会社	0.1%
株式会社	6.3%
農協の直営農場	0.8%
契約農場	0.4%
預託農場	3.6%
その他（都道府県、公益法人、学校法人等）	1.4%

(2) 経営タイプ

	割合
一貫経営	78.8% （前年 74.9%）
繁殖経営	12.9% （前年 15.0%）
肥育経営	8.3% （前年 10.1%）

3. 養豚従事者数

従事者数に回答のあったのは **4,162 農場** で、従事者数合計は **18,450 人** である。

従事者数の内訳は、家族 **7,963 人**、常勤雇員 **9,074 人**、非常勤雇員 **992 人**、その他（営業、加工、販売等）**421 人** である。

1 農場当たりの平均従事者数は **4.4 人** で、家族 **2.2 人**、常時雇用 **6.2 人**、非常勤雇用 **2.6 人**、その他 **5.6 人** である。

4. 後継者

後継者の項目に回答のあったのは **4,094** 農場で、

「決まっている」	23.0%	後継者の平均年齢 32.3 歳
「対象はいるが、決まっていない」	18.5%	予定者の平均年齢 25.9 歳
「経営者が若いので考えていない」	8.3%	
「いない・考えていない」	38.4%	
「会社等後継者と関係がない」	11.7%	

5. 飼養頭数

子取り用雌豚の全頭数は **661,620** 頭で、その内純粋種は **83,686** 頭 (**12.6%**)、交雑種は LW : **36.4%**、WL : **12.2%**、LW, WLいずれか : **12.6%**、その他の組合せ : **7.4%**、海外ハイブリッド[®] : **18.7%** である。
種雄豚の全頭数は **37,762** 頭で、その内純粋種は **32,622** 頭 (**86.4%**) である。

6. 肉豚の出荷状況 (平成 20 年 8 月 1 日の直近 1 年間の成績)

肉豚の出荷時日齢は	192.7 日齢 (前年 195.6 日齢)
出荷時体重は	113.1kg (同 113.1kg)
枝肉重量は	73.8kg (同 73.6kg) で昨年とほぼ同じである。
「上」もの率は	55.3% (同 51.2%)

7. 種雌豚の繁殖成績 (平成 20 年 8 月 1 日の直近 1 年間の成績)

平均ほ乳開始頭数	10.2 頭 (前年 10.3 頭)
平均離乳頭数	9.1 頭 (同 9.1 頭)
平均育成率	88.7% (同 88.5%)
平均受胎率	87.8% (前年調査項目無し)
平均分娩率	87.2% (前年 86.5%)
平均分娩回数	2.2 回 (同 2.2 回)

8. 事故率 (平成 20 年 8 月 1 日の直近 1 年間の成績)

離乳後から出荷時まで **10.5%** (前年 8.9%) 前年に比べ **1.6** ポイント増加
離乳後から出荷時までの**事故率 20%** (平均の約 2 倍) 以上が **13.4%** (**441** 戸) もある
地域別では

高い	九州・沖縄	12.7% (20%以上が	20.3%	226 戸)
	関東	10.9% (同	13.5%	121 戸)
低い	北陸	6.5% (同	1.1%	1 戸)

飼育ステージ別の事故率は、子豚舎、豚房では **7.9%**、肥育舎、豚房では **4.2%** である。

9. 事故率改善のための取り組み (平成 20 年 8 月 1 日の直近 1 年間の取組)

何らかの取り組みをしたのは **2,831** 農場 (前年 1,206 戸) であり、
取り組みの内容 (複数回答) は、

①豚舎の新築	12.4% (前年 17.7%)
②生産方式の変更	5.4% (前年 29.3%)
③床構造の変更	—% (前年 8.4%)
④生産環境改善 (温度、湿度等)	42.2% (前年 39.0%)
⑤生産体制の再構築	8.1% (前年 18.6%)
⑥衛生対策	65.5% (前年 76.7%)
⑦その他	5.5% (前年 6.7%)

10. 繁殖・肥育成績に対する意識

	受胎成績	分娩成績	哺育成績	育成成績	肥育成績	枝肉成績
A. 非常に悪い状態なので何とか改善したい	3.7	2.8	2.8	6.6	4.1	2.8
B. 悪い状態なので何とか改善したい	17.3	15.1	19.2	24.2	20.7	19.8
非常に悪い、悪い状態 小計	21.0	17.9	22.0	30.8	24.8	22.6
C. まあまあ状態だがもっと良くしたい	43.9	46.6	46.2	39.2	43.9	45.6
D. まあまあなので、この状態を継続したい	20.0	21.3	18.7	18.1	18.5	17.1
まあまあ 小計	63.9	67.9	64.9	57.3	62.4	62.7
E. よい状態だが、もっと良くしたい	9.9	9.9	9.1	8.3	9.6	10.5
F. よい状態なのでこの状態を継続したい	5.2	4.4	3.9	3.6	3.3	4.1
良い状態 小計	15.1	14.3	13.0	11.9	12.9	14.6

成績に対する意識では、「まあまあ」という割合が全ての飼育ステージで最も高く、特に「分娩成績」では7割近い割合である。

「成績が悪い」という意識が高いのは、

「育成成績（子豚舎、子豚豚房での飼養期間）」が最も高く、次いで、「肥育成績（肉豚舎、肥育豚房での飼養期間）」で、最も低いのは、「分娩成績（受胎から分娩まで）」である。

一方、成績が「よい状態」という意識が高いのは、「受胎成績（種付けから受胎まで）」が最も高く、次いで枝肉成績で、最も低いのは育成成績であった。

全ての成績で、「非常に悪い」「悪い」の合計が「よい状態」の合計を上回っている。

11. 人工授精の実施状況

人工授精の実施農場割合は、「自然交配と人工授精を併用」と「人工授精のみ」の合計が**40.2%**（前年**35.9%**）で**4.3**ポイント上昇している。

使用する精液については、

全て自家産 **25.4%**

自家産と外部導入 **65.1%**

全て外部導入 **9.5%**

実施農場割合の地域別では「北海道・東北」から「東海」までは全国平均を上回っており、「近畿」「中国・四国」「九州・沖縄」が平均を下回っている。特に九州・沖縄では**32.2%**（前年**28.9%**）と前年よりも増加したものの大きく全国平均を下回っている。

12. 飼養頭数の推移（前年と比較して）

繁殖豚では、

「増やした」農場数は**8.0%**、「変わらない」**80.0%**、「減らした」**12.0%**で、増やした頭数の合計は**18,161**頭、減らした頭数の合計は**10,698**頭で、「増やした」が**7,463**頭多い。

肥育豚では、

「増やした」農場数は**5.4%**、「変わらない」**87.6%**、「減らした」**7.0%**で、増やした頭数の合計は**108,609**頭、減らした頭数の合計は**61,762**頭で、「増やした」が**46,847**頭多い。

13. 養豚経営の今後の意向

今後の意向は「拡大する」**16.2%**、「現状維持」**69.6%**、「経営を縮小」**14.2%**で、7割が「現状維持」で「縮小」よりも「拡大」が高い。一方、**231**農場が「1年以内に廃業したい」と回答している。

14. 排水基準について

排水基準について、「詳しく知っていた」のは**24.3%**、「あるのは知っていた」**58.0%**、「今回初めて知った」**17.8%**で「知っている」割合が80%を上回っていて関心が高い。

また、平成**22**年**6**月に暫定期間が切れることを「知っている」のは**27.6%**、「知らない」**72.4%**で、多くの経営者が暫定基準の期限を知らない。

これは回答者の**46.4%**と約半数の経営者が、「排水施設を設置していない処理方法を採用している」または「法の規制を受けない規模」等であることが大きく影響していると考えられる。

暫定基準の適用期間が切れて一般基準になった場合の対応については、「早急に検査して対応を考えたい」が**51.6%**で最も高く、次いで「平成**19**年度以前から一般基準をクリアしている」が**27.3%**であり、一方**8.6%**が「廃業するしかない」としている。

15. リサイクル飼料

リサイクル飼料を使用しているのは **768** 場（前年 **685** 戸）で全体の **19.3%**（前年 **13.9%**）であり、前年よりも **5.4** ポイント増加している。

地域別では、複数回答で、

高い **東海：31.2%** **近畿：57.5%** **中国・四国：26.7%** **九州・沖縄：22.7%**

低い **北海道・東北：9.4%** **関東：16.3%**、**北陸 12.2%**

今後の意向は

現在使っている	現在使っていない
拡大 87.8%	使用を始めたたい 24.0%
縮小 11.3%	これからも使わない 76.0%
中止 0.9%	

16. チーズホエイ

使っている **39** 農場（前年 **26** 戸）で前年に比べ増加している。

興味ある **747** 農場（前年 **982** 戸）で前年に比べ減少している。

17. 飼料米

飼料米を現在使用しているのは **43** 農場

この内、飼料米を

自ら生産している **11** 農場

契約で作ってもらっている **3** 農場

飼料米を購入している **26** 農場

前年との使用量の比較では

増加している **22** 農場

減らしている **5** 農場

で増加している農場が多い。

給与形態では、粉末玄米が **50.0%** で最も高く、次いで、粳付きで圧ぺん、玄米又は玄米を圧ぺん、米粉の順となっている。

今後の意向では

現在使用している農場では、41 農場が拡大したいとしており、中止を考えている農場はない。

これから使用を考えたいとしている農場は **422** 場もあるが、飼料米の入手方法が決まっているのは **20.0%** と低いのが現状である。

18. アニマルウェルフェア

アニマルウェルフェアという言葉の理解度については、

「養豚生産に関心のある言葉だと思う」 **31.5%**

「言葉は知っているが、養豚との関係は分からない」 **14.9%**

「養豚とは関係ない言葉だと思う」 **3.0%**

「全く知らない」 **50.7%**

と認知度が低い。

家畜の快適性を考慮した飼養管理指針の策定事業が実施されているのを

「知っている」のは **26.3%** でこれも少なく、知っていた人が

どこから情報を得たかを見ると、複数回答で

養豚関係雑誌 **50.1%**

JPPA の FAX 情報 **23.9%**

養豚協会の FAX 情報 **21.7%**

講演会等 **20.6%**

昨年の基礎調査で知った **3.2%**

家畜の快適性を考慮した飼養管理指針ができた場合の対応では

「よく分からない」が **46.6%** と最も高く次いで、「成績の低下が無いことを確認してから判断する」が **32.5%** であり、「遵守したい」と「今の状態がベストなので変えるつもりはない」がそれぞれ **10%** 程度ある。

〔表記方法の説明〕

1. 表中の赤字及び青字は説明文に使用した数値である。
2. 全国、全体以外の赤字は、全国、全体よりも値が大きいもの、青字は全国、全体よりも値が小さいものを表しています。
3. 表中に

--	--

 で示した部分は、値が大きいか大きくなる傾向にあるものです。
4. 表中に

--	--

 で示した部分は、値が小さいか小さくなる傾向にあるものです。

1. 調査回答状況

●回答農場数・性別・年齢（地域別）

地域	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
回答農場数(場)	4,483	970	1,287	130	274	85	281	1,456
農場責任者の性別(人)	回答数	4,222	897	1,192	129	263	82	259
	男	3,787	749	1,111	121	248	72	230
	女	120	23	19	2	3	3	6
	不明	315	125	62	6	12	7	23
平均年齢(歳)	57.4	56.9	57.0	57.1	56.1	61.1	57.3	58.1
年齢回答数	3,766	787	1,100	105	243	74	222	1,235

- ① 平成20年度の調査（平成20年8月1日現在）は、都道府県養豚協会等が確認できている全ての養豚経営者又は農場責任者を対象に行い、回答が得られたのは4,483場（廃業等を含む）である。
- ② 集計に使用したのは無効回答（休業中、アンケート項目に無回答等）と廃業を除く4,222場である。
- ③ 農場責任者の平均年齢は57.4歳である。地域別では近畿61.1歳、九州・沖縄58.1歳が全国平均を上回っている。

●経営者単位の所有農場数

	経営者数	1農場	2農場	3農場	4農場	5農場	6～10農場	11農場以上	2農場以上計	農場数平均
件数	3,999	3,897	51	26	8	7	7	3	102	1.1
割合	100.0	97.4	1.3	0.7	0.2	0.2	0.2	0.1	2.7	—

- ① 複数の農場を有する経営者を1単位として集計（例えば、5農場を1人の経営者が所有している場合は1経営者としてカウント）した経営数は3,999経営である。但し、同一経営者でも別名称の会社を有している場合は別々に集計している。また、農場が地域をまたがって存在する事例があることから、地域別の集計は行っていない。
- ② 複数農場を所有する経営者は102件で全体の2.7%である。
- ③ 1経営者の所有する農場数の平均は1.1農場である。また、複数農場を所有する経営者の農場数の平均は3.4農場で、1経営者の所有する農場数が最も多いのは17農場である。

●回答数・子取り用雌豚飼養規模別

	全規模	1～19頭	20～49頭	50～99頭	100～199頭	200～499頭	500～999頭	1,000頭以上
農場数	3,724	578	773	855	752	494	161	111
	100.0	15.5	20.8	23.0	20.2	13.3	4.3	3.0
経営者数	3,609	577	769	849	729	453	123	109
	100.0	16.0	21.3	23.5	20.2	12.6	3.4	3.0

●回答数・肉豚出荷頭数規模別

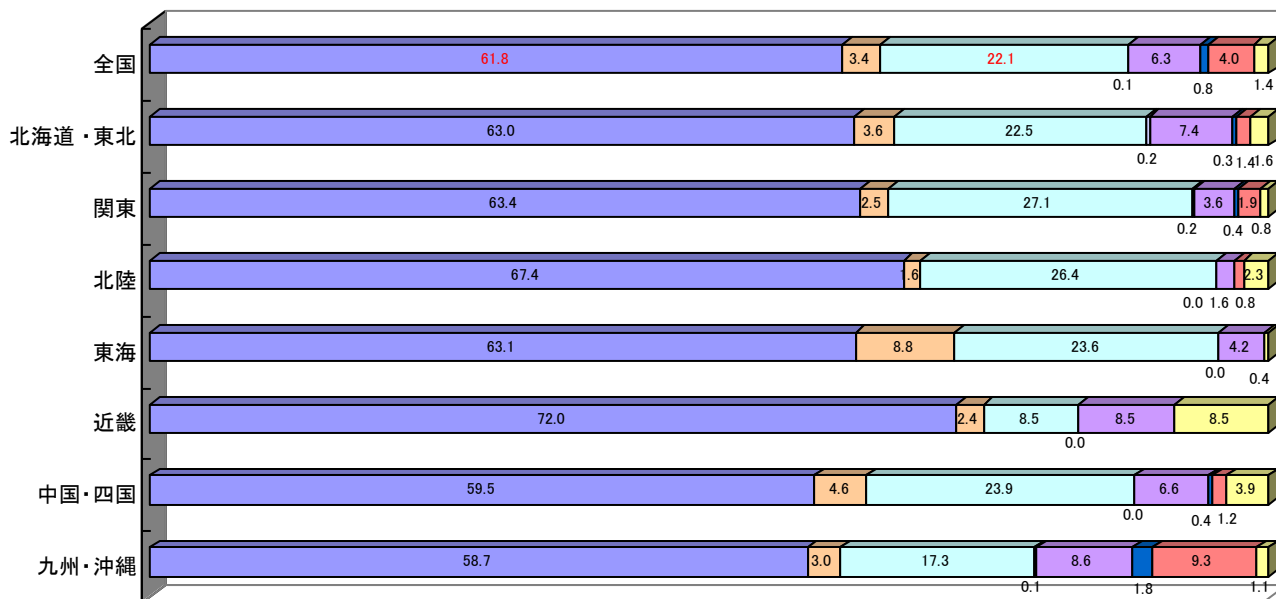
	全規模	1～399頭	400～999頭	1,000～1,999頭	2,000～3,999頭	4,000～9,999頭	10,000～19,999頭	20,000頭以上
農場数	3,590	685	727	803	694	471	132	78
	100.0	19.1	20.3	22.4	19.3	13.1	3.7	2.2
経営者数	3,442	678	713	780	667	398	119	87
	100.0	19.7	20.7	22.7	19.4	11.6	3.5	2.5

2. 経営関係

●経営形態（地域別）

- ① 経営形態は、前年とは比較できない。これは設問の選択肢が異なるためである。
- ② 個人経営の割合が **61.8%**と最も高く、次いで有限会社が **22.1%**と高い。
- ③ 地域別に見ると、個人経営の割合が高いのは北陸と近畿で、低いのは中国・四国と九州・沖縄である。
有限会社の割合が高いのは関東と北陸で、低いのは近畿である。
株式会社の割合が高いのは北海道・東北、近畿、九州・沖縄で、低いのは北陸である。
農協の直営農場の割合が高いのは九州・沖縄である。
契約や預託の割合が高いのは九州・沖縄である。

■ 個人経営
 ■ 農事組合法人の農場・構成員農場
 ■ 有限会社
 ■ 合資会社・合名会社
 ■ 株式会社
 ■ 農協の直営農場
 ■ 会社、農協等の契約・預託農場
 ■ その他



●経営タイプ（地域別）

		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
一貫経営	(場)	3,329	747	1,006	113	221	54	223	965
	(%)	78.8	83.3	84.4	87.6	84.0	65.9	86.1	68.9
繁殖経営	(場)	544	108	109	11	24	13	26	253
	(%)	12.9	12.0	9.1	8.5	9.1	15.9	10.0	18.1
肥育経営	(場)	349	42	77	5	18	15	10	182
	(%)	8.3	4.7	6.5	3.9	6.8	18.3	3.9	13.0
合計	(場)	4,222	897	1,192	129	263	82	259	1,400
	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

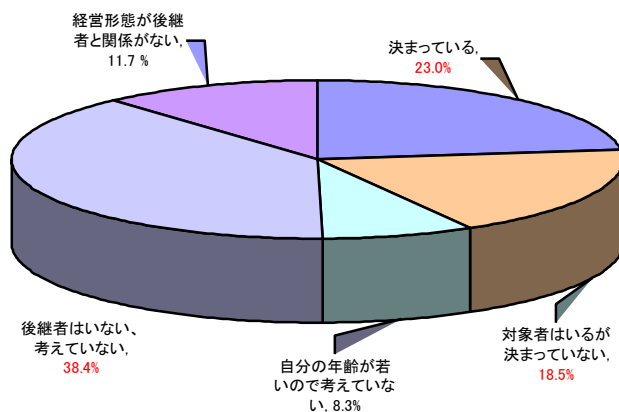
- ① 経営タイプでは、一貫経営が **78.8%**、繁殖経営 **12.9%**、肥育経営 **8.3%**と前年に比べ一貫経営が増加し、繁殖と肥育経営が減少し、肥育経営の割合が初めて一桁となっている。
- ② 地域別では、一貫経営は関東が **1,006** 農場と最も多いが地域内割合では北陸 **87.6%**、中国・四国 **86.1%**、関東 **84.4%**、東海 **84.0%**と続き、低いのが近畿の **65.9%**、九州・沖縄の **68.9%**である。繁殖経営では九州・沖縄が **253** 農場と全体の **46.5%**で半数近くを占め、地域内割合も **18.1%**と最も高く、逆に最も低いのは北陸 **8.5%**である。肥育経営でも九州・沖縄が **182** 農場と全体の **52.1%**と半数を超えているが地域内割合では近畿 **18.3%**に次いで九州が **13.0%**となっている。地域内割合が最も低いのは北陸と中国・四国の **3.9%**である。
- ③ 経営タイプを経営者数で見ると、一貫経営が **77.9%**、繁殖経営 **13.5%**、肥育経営 **8.6%**である。

●養豚従事者数（複数回答）

- ① 養豚従事者に回答のあったのは **4,162** 農場で、常時雇用が最も多く **9,074** 人、次いで家族が **7,963** 人、非常勤雇用が **992** 人、その他 **421** 人で、全体で **18,450** 人である。
- ② 1農場当たりの平均養豚従事者数は、**4.4** 人、常時雇用 **6.2** 人、その他 **5.6** 人、非常勤雇用 **2.6** 人、家族 **2.2** 人である。

●後継者（★回答農場数＝**4,094**）

- ① 後継者に回答のあったのは **4,094** 農場で、「決まっている」が **23.0%**で候補者の平均年齢は **32.3** 歳、「対象者はいるが、現在は決まっていない」が **18.5%**で候補者の平均年齢は **25.9** 歳で、「後継者はいない・考えていない」が **38.4%** である。
- ② これを、「自分の年齢が若いので考えていない」と「経営形態が後継者と関係がない」を除いて計算すると、「決まっている」が **28.8%**、「対象者はいるが、現在は決まっていない」が **23.1%** で併せて **51.9%** となり、後継者を考えなければならない農場の **3分の1** は後継者が決まっており、半数で予定者がいる。

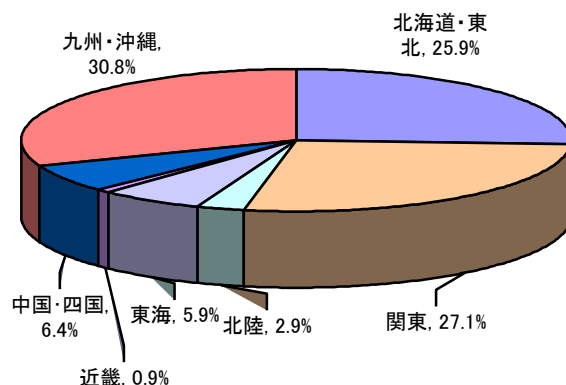


3. 飼養頭数

●子取り用雌豚（全体頭数、地域別、）

		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
純粋種	(頭)	83,686	14,390	12,408	3,087	2,714	300	2,299	48,488
	(%)	12.6	8.4	6.9	16.2	6.9	5.1	5.4	23.8
交雑種	(頭)	577,934	157,252	166,979	16,021	36,523	5,576	40,081	155,502
	(%)	87.4	91.6	93.1	83.8	93.1	94.9	94.6	76.2
合計	(頭)	661,620	171,642	179,387	19,108	39,237	5,876	42,380	203,990
	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地域別割合	(%)	100.0	25.9	27.1	2.9	5.9	0.9	6.4	30.8

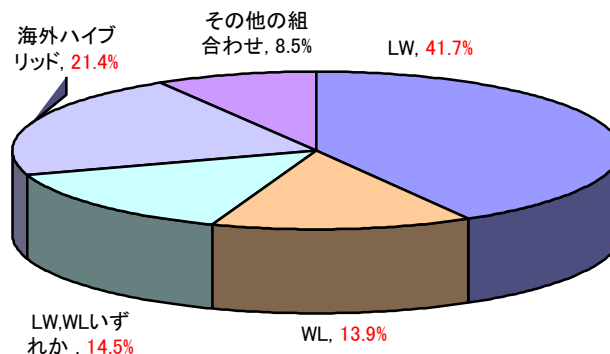
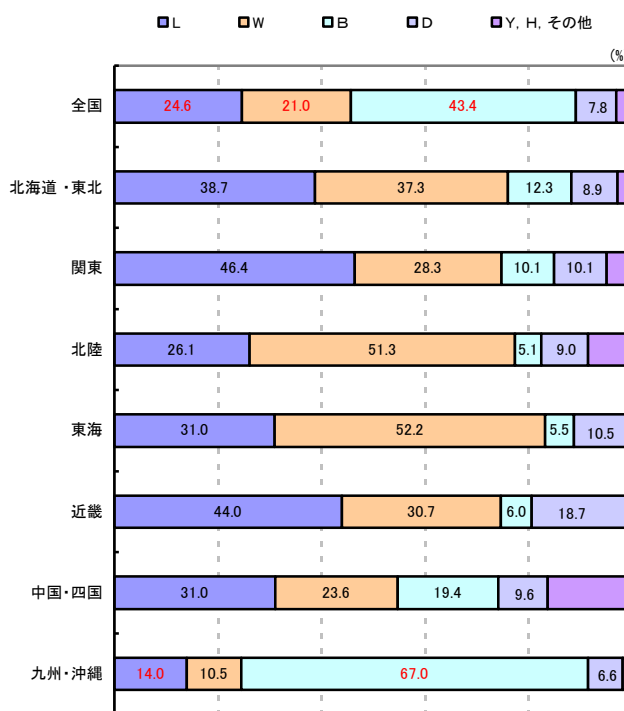
- ① 子取り用雌豚の全頭数は **661,620** 頭で、その内純粋種は **83,686** 頭 (**12.6%**)、純粋種の割合が高いのは九州・沖縄 **23.8%**でこれは、次の品種割合で示されている通りパークシャーの割合が高いことによる。
- ② 地域別では、子取り用雌豚が多いのは九州・沖縄 **203,990** 頭、関東 **179,387** 頭、北海道・東北 **171,642** 頭の順で、この地域で全体の **83.9%** を占めており前年 (**84.9%**) より **1.0** ポイント減少している。



●子取り用雌豚（品種別割合、★回答農場数=3,724）

		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
純粋種	ランドレース(L)	24.6	38.7	46.4	26.1	31.0	44.0	31.0	14.0
	大ヨークシャー(W)	21.0	37.3	28.3	51.3	52.2	30.7	23.6	10.5
	ヨークシャー(Y)	0.2	0.1	1.3	0.0	0.7	0.7	0.0	0.0
	パークシャー(B)	43.4	12.3	10.1	5.1	5.5	6.0	19.4	67.0
	デュロック(D)	7.8	8.9	10.1	9.0	10.5	18.7	9.6	6.6
	ハンブシャー(H)	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
	その他	2.7	2.6	3.5	8.6	0.1	0.0	16.3	1.6
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
交雑種	LW	41.7	34.2	57.9	28.6	33.9	42.3	49.4	33.1
	WL	13.9	13.0	8.6	23.7	20.9	14.8	7.2	19.6
	LW, WL いずれか	14.5	6.8	21.3	5.9	17.4	12.7	6.6	17.2
	その他の組合	8.5	14.4	4.0	33.6	5.0	6.4	9.5	5.4
	海外ハイブリッド*	21.4	31.5	8.3	8.1	22.7	23.8	27.3	24.7
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

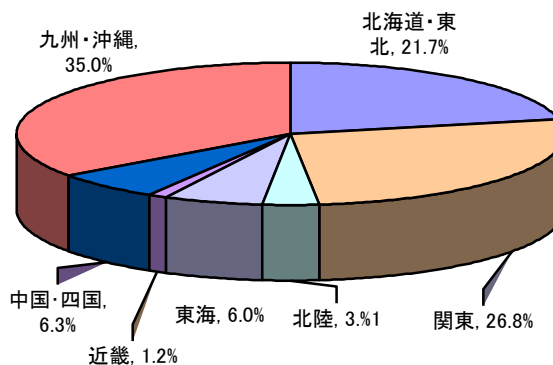
- 子取り用雌豚の内、純粋種の品種別は、パークシャーが 43.4%（前年比 2.7 ポイント減）で最も高く、次いでランドレースが 24.6%（前年比 1.6 ポイント減）、大ヨークシャーが 21.0%（同 3.2 ポイント増）である。
- 地域別では、九州・沖縄でパークシャーが 67.0% と最も割合が高く、次いでランドレースの割合が 14.0% と高くなっているが、その他の地域ではランドレースの割合が最も高く次いで大ヨークシャーの順となっている。
- 子取り用雌豚の内、交雑種は LW41.7%、WL13.9%、LW, WL いずれか 14.5% で LW と WL の合計は 70.1%（前年比 0.8 ポイント増）、海外ハイブリッド 21.4%（同 1.0 ポイント減）である。
- 地域別では、海外ハイブリッドの割合が高いのは、北海道・東北 31.5%、中国・四国 27.3%、低いのは北陸 8.1%、関東 8.3% である。



●種雄豚（地域別全体頭数、★回答農場数=3,492）

		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
純粋種	頭	32,622	6,152	9,442	1,140	1,925	386	1,840	11,737
	%	86.4	75.1	93.4	97.9	85.6	88.3	77.6	88.7
交雑種	頭	5,140	2,045	668	25	323	51	531	1,497
	%	13.6	24.9	6.6	2.1	14.4	11.7	22.4	11.3
合計	頭	37,762	8,197	10,110	1,165	2,248	437	2,371	13,234
	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地域別割合	%	100.0	21.7	26.8	3.1	6.0	1.2	6.3	35.0

- ① 種雄豚の全体頭数は 37,762 頭で、その内純粋種は 32,622 頭 (86.4%) である。
- ② 地域別では、種雄豚が多いのは九州・沖縄 13,234 頭、関東 10,110 頭、北海道・東北 8,197 頭の順でこの地域で全体の 83.5% を占めており、前年 (82.6%) より 0.9 ポイント増加している。
- ③ 純粋種の割合の高い地域は、北陸 97.9%、関東 93.4%、九州・沖縄 88.7%、近畿 88.3% である。



●種雄豚（品種別割合、★回答農場数=3,492）

		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
純粋種	ランドレース(L)	4.4	3.8	4.5	11.6	5.6	6.9	3.0	4.0
	大ヨークシャー(W)	5.4	4.9	6.8	10.0	4.5	9.6	5.7	4.1
	ヨークシャー(Y)	0.1	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
	パークシャー(B)	12.7	5.5	2.4	13.3	0.8	2.3	3.1	29.0
	デュロック(D)	62.6	60.1	78.9	62.9	74.0	68.9	63.6	49.3
	ハンプシャー(H)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.3
	その他	1.1	0.6	0.5	0.0	0.7	0.0	2.0	2.0
交雑種	HD	0.4	0.1	0.1	0.2	5.8	0.0	0.2	0.1
	DH	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	BD	0.4	0.0	1.3	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0
	DB	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の組合	1.2	1.2	1.0	0.3	1.4	7.8	2.4	0.9
	海外ハイブリッド	11.5	23.4	4.1	1.7	6.4	3.9	19.8	10.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

- ① 種雄豚の品種・品種組み合わせ別割合はデュロックが 62.6% (前年比 0.8 ポイント増) と最も高く、次いでパークシャー 12.7% (同 2.3 ポイント増)、海外ハイブリッド 11.5% (同 1.1 ポイント減) である。
- ② 地域別では、いずれの地域でもデュロックの割合が最も高いが、北海道・東北では海外ハイブリッドが 23.4%、中国・四国 19.8% と高い割合であり、九州・沖縄ではパークシャーが 29.0% と高い割合である。

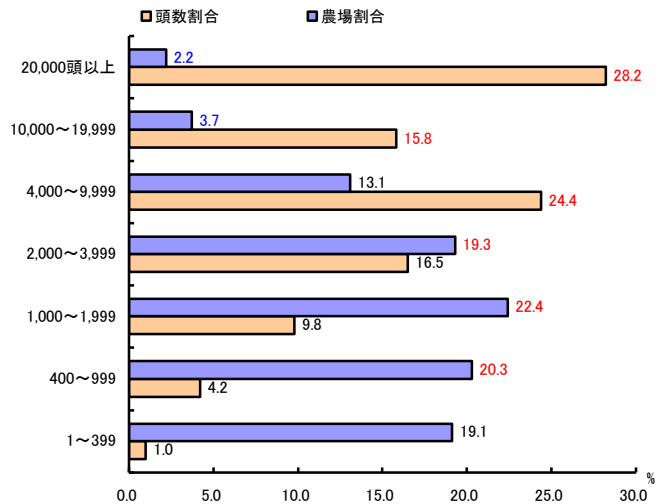
4. 肉豚の出荷状況

●出荷頭数等（★回答農場数＝4,016）

- ① 肉豚を出荷している農場は**3,590**場で、年間（平成19年1～12月）の総出荷頭数は**11,525,972**頭で1場当たり平均**3,210.6**頭である。
- ② 子豚を出荷している農場は、**820**場で、年間（平成19年1～12月）の総出荷頭数は**3,258,109**頭で1場当たり平均**3,973.3**頭である。
- ③ 種豚候補を出荷している農場は472場で、年間（平成19年1～12月）の総出荷頭数は**182,525**頭で1場当たり平均**383.5**頭であり、繁殖豚年間廃用頭数**241,633**頭に比べて少なく、この差**59,108**頭は自家更新と考えられ、その割合は**24.5%**となる。

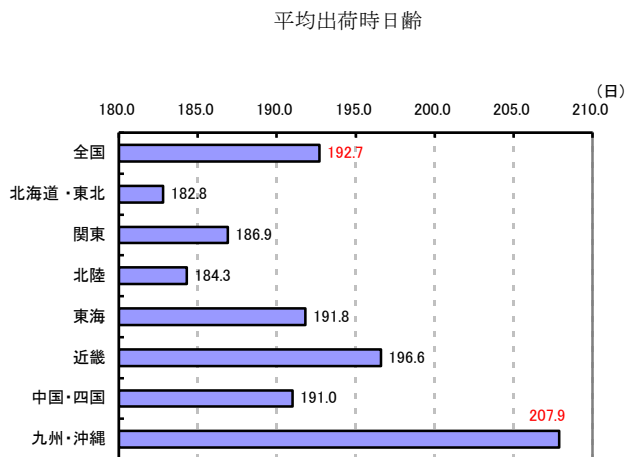
●年間肉豚出荷頭数（平成19年1～12月の総頭数）規模別（★回答農場数＝3,590）

- ① 年間肉豚出荷頭数（平成19年1～12月の総頭数）を規模別階層で見ると、1,000～1,999頭層の農場割合が**22.4%**と最も高く、次いで400～999頭**20.3%**、2,000～3,999頭**19.3%**等となっており、割合が低いのは20,000頭以上**2.2%**、10,000～19,999頭**3.7%**となっている。
- ② 一方、頭数割合では、20,000頭以上が**28.2%**、4,000～9,999頭が**24.4%**、10,000～19,999頭が**15.8%**で、この3階層の**19.0%**の農場で出荷頭数の**68.4%**を占めている。

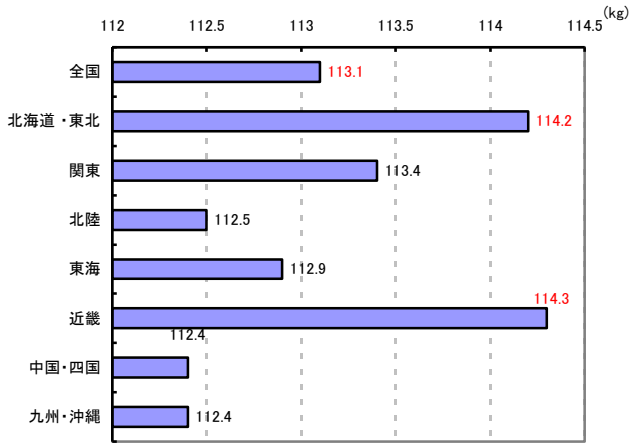


●肉豚の出荷状況（地域別、★回答農場数＝3,413）

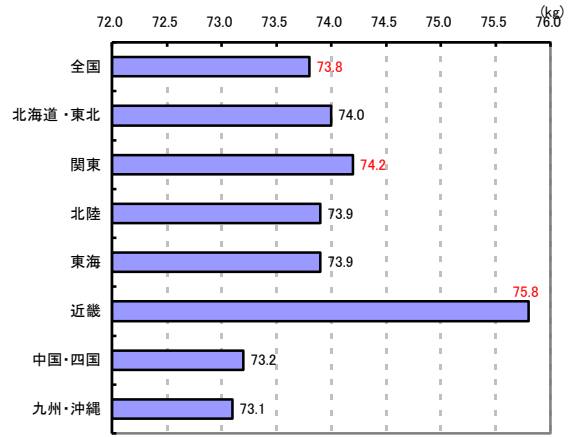
- ① 肉豚の平均出荷時日齢は**192.7**日齢（前年195.6日齢）、出荷時の生体重は**113.1kg**（同113.1kg）、平均枝肉重量は**73.8kg**（同73.6kg）で昨年とほぼ同じであった。
- ② 地域別で見ると、出荷日齢では九州・沖縄の**207.8**日が最も長い。出荷時の生体重が大きいのは近畿の**114.3kg**、北海道・東北の**114.2kg**で、枝肉重量が大きいのは近畿の**75.8kg**、関東の**74.2kg**である。



肉豚出荷時の生体重

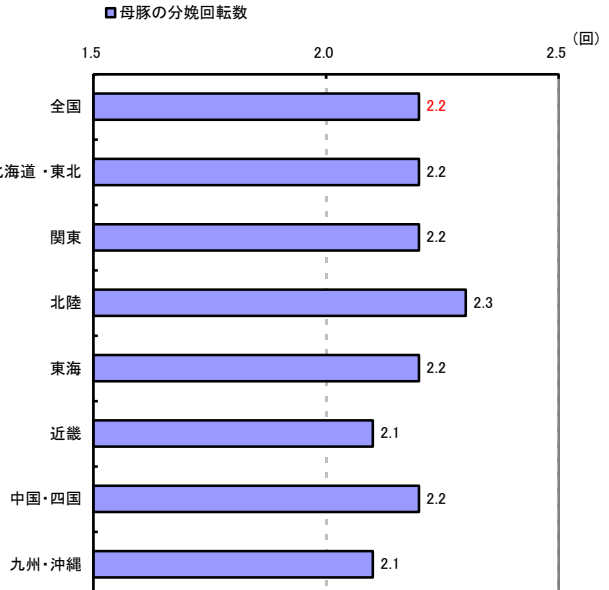
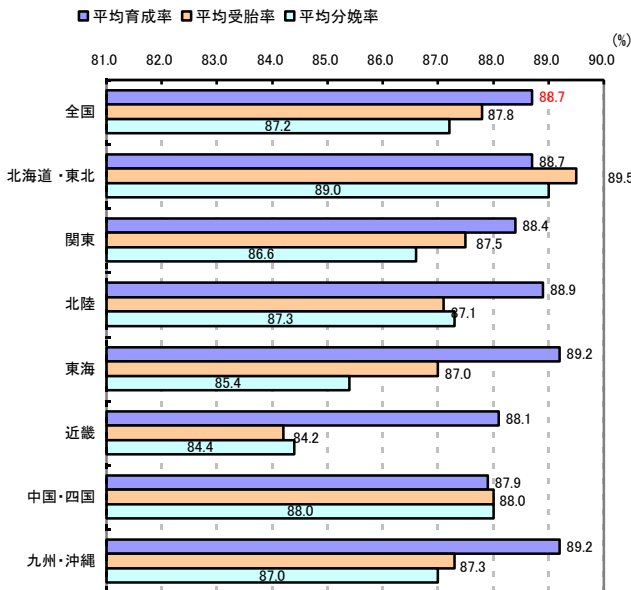
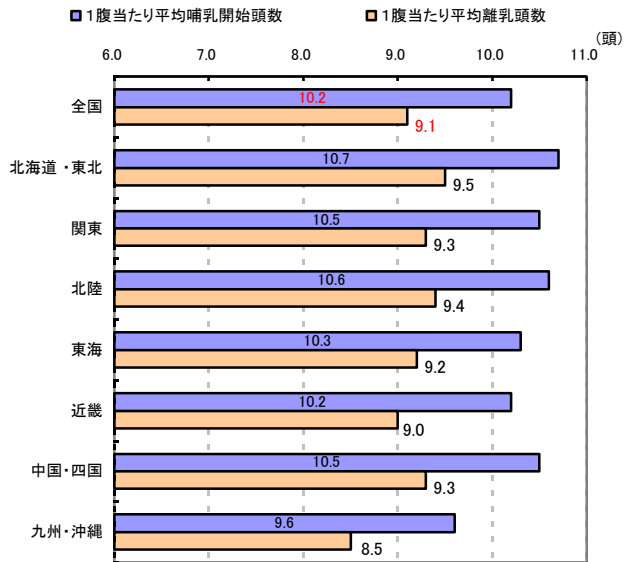


枝肉重量



5. 繁殖・肉豚出荷等の成績

- ① 1腹当たりの平均哺乳開始頭数は10.2頭(前年10.3頭)、平均離乳頭数は9.1頭(同9.1頭)、平均育成率は88.7%(同88.5%)である。また、平均分娩率は87.2%(同87.2%)、平均分娩回数は2.2回(同2.2回)で、平均受胎率は87.8%、であるが前年は調査していない。
- ② 地域別では、北海道・東北、北陸で全国を上回る項目が多く、近畿、九州・沖縄、関東で全国を下回る項目が多い。



●肉豚出荷成績（地域別、★回答農場数=2,844）

	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
「上」もの率(%)	55.3	49.3	50.8	49.8	49.3	48.2	58.4	66.6

① 全国の「上」もの率は 55.3%で、地域別では、九州・沖縄 66.6%、中国・四国 58.4%が高く、近畿 48.2%が低い。

6. 事故率

●事故率（地域別、★回答農場数=3,258）

	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
ア. 子豚舎・子豚豚房	7.9	5.4	7.7	4.3	6.5	5.7	6.6	11.0
イ. 肥育舎・肥育豚房	4.2	3.5	4.4	2.5	3.4	3.3	3.7	5.1
ア・イ期間通算	10.5	8.2	10.9	6.5	9.1	7.9	9.4	12.7

① 通算「ア. 子豚舎・子豚豚房（離乳後から出荷時まで）」の事故率の平均は 10.5%で前年（8.9%）より 1.6 ポイント増加している。「イ. 肥育舎・肥育豚房（離乳後から肥育組み入れまで）」は 7.9%、「ア・イ期間通算（肥育組み入れから出荷まで）」は 4.2%でいずれも前年を上回っている。

なお、通算の事故率は各農場の記入数値を次の式で算出した結果の平均値で、アとイの事故率を足したものではない。

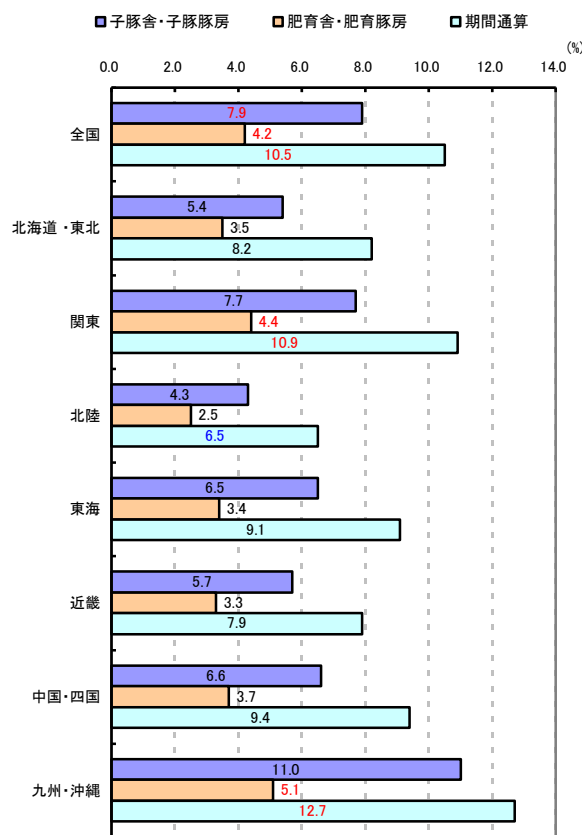
ア・イ期間通算＝

$$100 - \{ [(100 - \text{ア}) \times (100 - \text{イ})] \div 100 \}$$

② 地域別では、「期間通算」で九州・沖縄が 12.7%、関東が 10.9%と全国より高く、北陸が 6.5%と最も低く、「子豚舎・子豚豚房」では九州・沖縄が 11.0%と高く、その他の地域は全国を下回っている。また「肥育舎・肥育豚房」では、関東 4.4%と九州・沖縄 5.1%と高くその他の地域は全国を下回っている。

③ 回答農場数

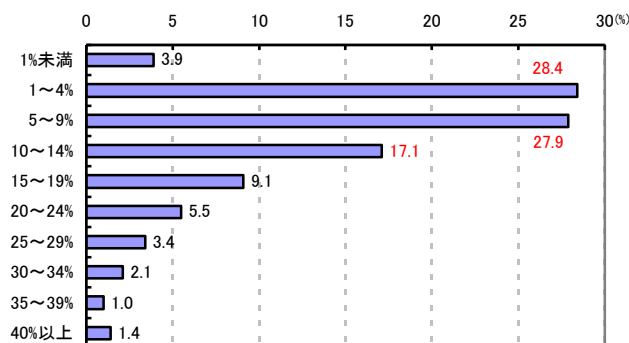
- ア. 子豚舎・子豚豚房 2,948 場
- イ. 肥育舎・肥育豚房 2,899 場
- ア・イ期間通算 3,258 場



●事故率の回答割合（「期間通算」事故率、階級別、★回答農場数=3,258）

① 5%刻みの階層別では、全国で「1～4%」28.4%、「5～9%」27.9%、「10～14%」17.1%に集中しており 73.7%を占めており、地域別でも同様の傾向である。

② 「期間通算」の事故率の高かった地域を、平均の約 2 倍以上の事故率(20%以上)で見ると、九州・沖縄が 20.3% (226 農場)、関東が 13.6% (121 農場) もあり、一方、最も低かったのは北陸で 1.1% (1 農場) である。



●事故率の平均（経営形態別、★回答農場数=3,258）

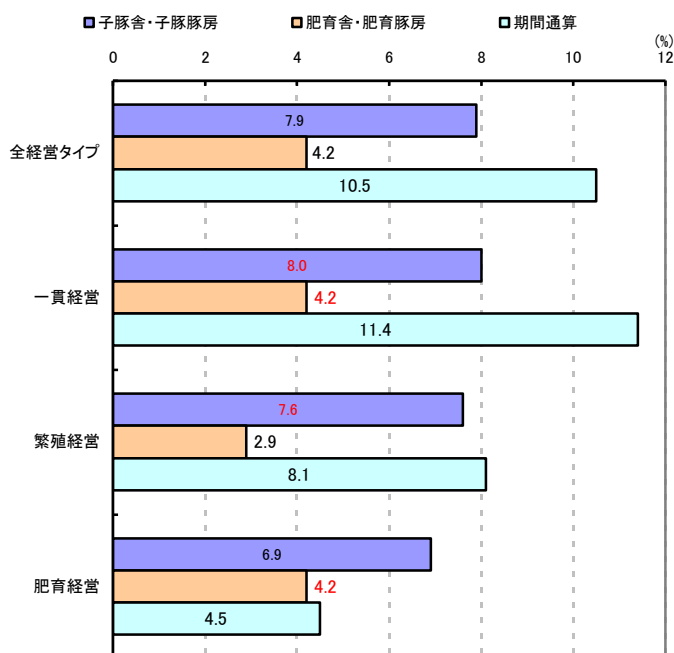
	全経営タイプ	一貫経営	繁殖経営	肥育経営
ア. 子豚舎・子豚豚房	7.9	8.0	7.6	6.9
イ. 肥育舎・肥育豚房	4.2	4.2	2.9	4.2
ア・イ期間通算	10.5	11.4	8.1	4.5

① 繁殖経営に「肥育舎・肥育豚房」の事故率、肥育経営に「子豚舎・子豚豚房」の事故率については、繁殖経営であっても、出荷までに肥育舎・肥育豚房で飼育する期間や、肥育経営でも子豚導入により一時子豚舎・子豚豚房で飼育する期間があり、この期間の事故率が記入されたものとして集計している。

② 「子豚舎・子豚豚房」の経営形態別事故率では、一貫経営が 8.0%、繁殖経営が 7.6%と一貫経営が高かった。一方、「肥育舎・肥育豚房」は、一貫経営、肥育経営ともに 4.2%と経営形態による差は見られない。

③ 回答農場数

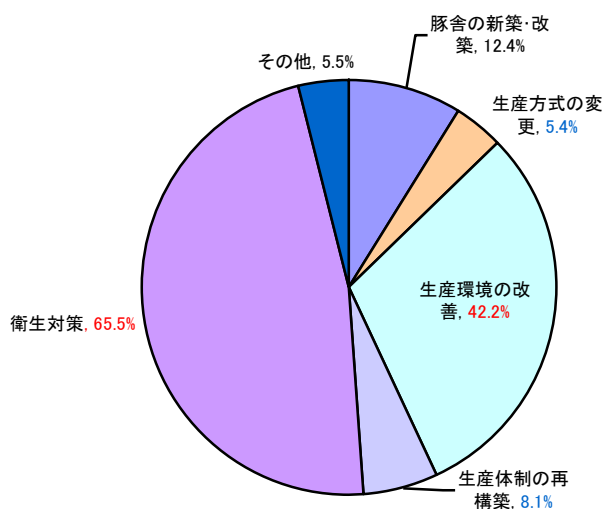
- ア. 子豚舎・子豚豚房 2,948 場
- イ. 肥育舎・肥育豚房 2,899 場
- ア・イ期間通算 3,258 場



7. 事故率改善への取り組み

●事故率改善への対策（複数回答・地域別、★回答農場数=3,742）

- ① 事故率改善への対策を「した」のは 75.7%で4分の3が何らかの対策を実施している。
- ② 地域別では、「対策をした」割合が高いのは、東海 80.1%、九州・沖縄 78.3%で、低いのは近畿の 69.9%である。
- ③ 実施した対策で、効果があったものは複数回答で、「衛生対策」が 65.5%と非常に高く、次いで「生産環境の改善」が 42.2%と高い割合を示し、「生産方式の改善」5.4%、「生産体制の再構築」8.1%が低い。
- ④ 地域別では、「衛生対策」の割合が高いのは九州・沖縄 72.7%で、低いのは近畿 43.1%である。



8. 各ステージの成績に対する意識

●成績に対する意識と各ステージの関連する成績

	全体平均	非常に悪い状態なので何とか改善したい	悪い状態なので何とか改善したい	まあまあ状態なので		良い状態なので		回答農場数
				もっと良くしたい	このまま維持したい	もっと良くしたい	このまま維持したい	
受胎率(%)	87.8	82.0	83.2	87.9	90.0	90.7	92.5	2,331
分娩率(%)	87.3	81.6	83.6	87.1	89.6	88.8	91.2	2,327
育成率(%)	88.9	83.3	87.3	89.0	89.4	90.9	91.6	2,955
哺乳開始頭数(頭)	10.3	10.4	10.2	10.3	10.2	10.4	10.1	2,816
離乳頭数(頭)	9.1	9.0	9.0	9.2	9.1	9.4	9.2	2,818
子豚事故率(%)	8.0	17.1	11.0	6.6	5.7	4.8	3.4	2,559
肥育事故率(%)	4.3	8.3	5.4	4.1	3.5	2.7	2.2	2,545
出荷日齢(日)	192.5	191.8	192.2	191.7	194.1	192.3	197.0	2,538
出荷体重(kg)	113.2	112.5	113.0	113.1	113.3	113.6	113.9	2,753
1日平均増体重(kg)	0.59	0.58	0.59	0.59	0.59	0.61	0.59	2,595
枝肉重量(kg)	73.8	72.9	73.6	73.8	74.0	73.8	73.9	2,752
「上」もの率(%)	55.3	41.7	47.5	54.6	58.6	66.0	69.3	2,437

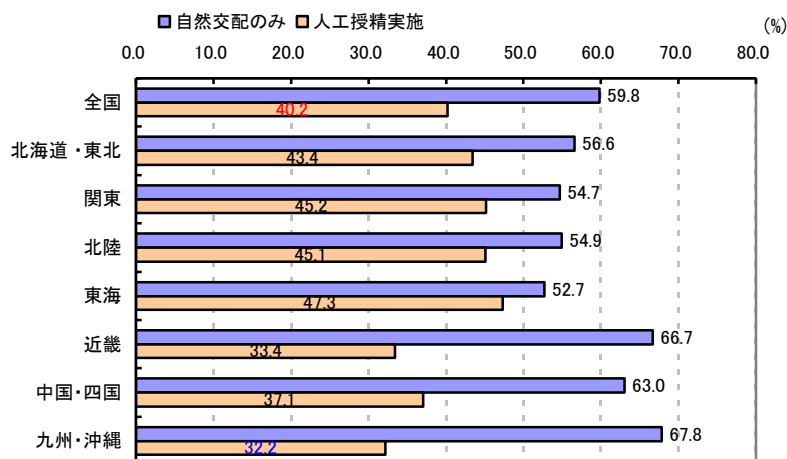
- ① 1日平均増体重は、出荷体重を出荷日齢で除したものである。
- ② 哺乳開始頭数、離乳頭数と子豚事故率の意識は育成率に対する意識を、肥育事故率の意識は肥育成績の意識を使用している。
- ③ 成績に対する意識と実際に記入された成績の平均を見ると、「受胎率」「分娩率」「育成率」「子豚事故率」「肥育事故率」「上」もの率」で成績に対する意識と実際の成績が直線的に相関している。一方、「哺乳開始頭数」「離乳頭数」「出荷日齢」「1日平均増体重」「枝肉重量」では直線的な相関は見られない。

9. 交配方法

●人工授精の実施状況（地域別、★回答農場数＝3,713）

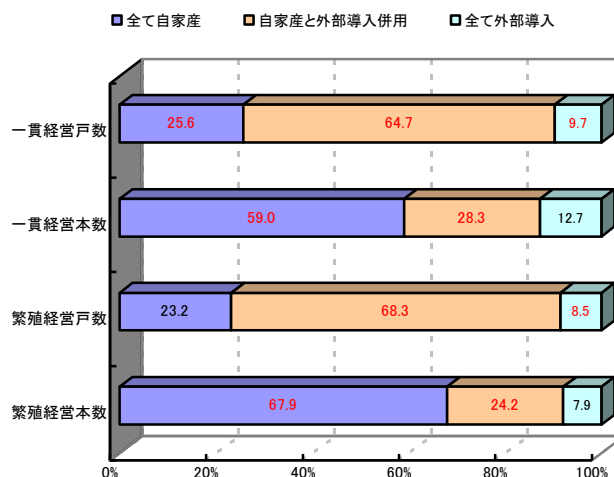
	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
自然交配のみ	59.8	56.6	54.7	54.9	52.7	66.7	63.0	67.8
人工授精	自然交配と人工授精を併用	34.0	37.2	38.7	36.9	41.4	25.8	30.9
	人工授精のみ	6.2	6.2	6.5	8.2	5.9	7.6	6.2
	小計	40.2	43.4	45.2	45.1	47.3	33.4	37.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- ① 人工授精の実施農場数割合では、「自然交配と人工授精を併用」＋「人工授精のみ」の合計が40.2%で前年(35.9%)に比べ4.3ポイント上昇している。
- ② 地域別では、北海道から東海までは全国平均を上回っており、近畿、中国・四国、九州・沖縄が全国平均を下回り、特に九州・沖縄では32.2%と全国平均を大きく下回っている。



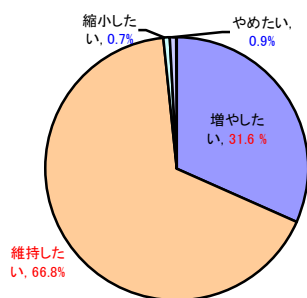
●精液の入手方法（経営タイプ別、★回答農場数=1,415）

- ① 精液の入手方法は、農場数で見ると「全て外部導入」が一貫経営で64.7%、繁殖経営で68.3%と最も高く、次いで「全て自家産」が一貫経営25.6%、繁殖経営23.2%、「自家産と外部導入併用」が一貫経営9.7%、繁殖経営8.5%である。
- ② 精液の本数で見ると、一貫経営では「全て自家産」が59.0%と最も高く、次いで「全て外部導入」28.3%と続いており、繁殖経営でも「全て自家産」67.9%と最も高く、次いで「全て外部導入」24.2%と続いている。

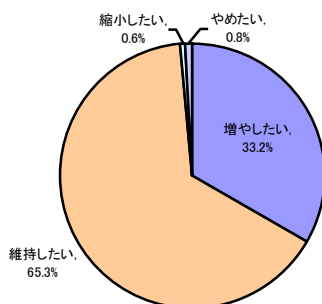


●人工授精実施農場の今後の意向（経営タイプ別、★回答農場数=1,402）

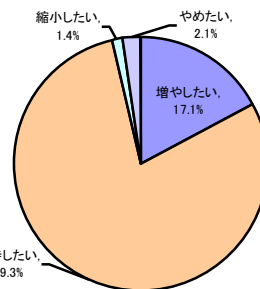
- ① 肥育経営は繁殖を行っていないのが普通であるが、1農場から交配方法の回答があった。
- ② 人工授精を現在実施している農場の今後の意向は、「維持」が66.8%と最も高く、次いで「増やしたい」が31.6%で「維持」と併せて98.4%を占めている。一方、「縮小したい」0.7%、「やめたい」0.9%は低い。
- ③ 経営タイプ別に見ると、「増やしたい」と「維持」の割合は「繁殖経営」より「一貫経営」が高い。



人工授精実施農場全体

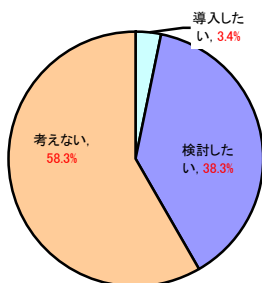


一貫経営

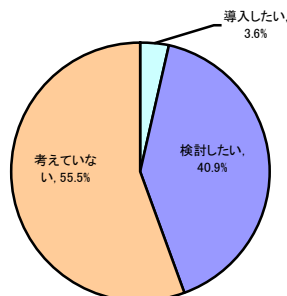


繁殖経営

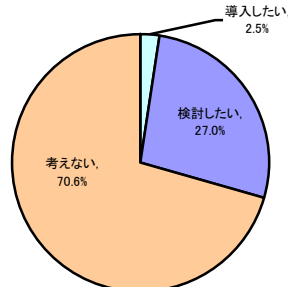
- ① 肥育経営は繁殖を行っていないのが普通であるが、3農場から交配方法の回答があった。
- ② 人工授精を現在実施していない農場の今後の人工授精導入意向は、「導入したい」は3.4%と少なく、「導入を検討したい」も38.3%で、「導入は考えない」が58.3%と最も高い。
- ③ 経営タイプ別に見ると、「導入したい」と「導入を検討したい」の割合は「繁殖経営」より「一貫経営」が高い。



人工授精未実施農場全体



一貫経営



繁殖経営

10. 経営の推移と今後の意向

(1) 飼養頭数の推移

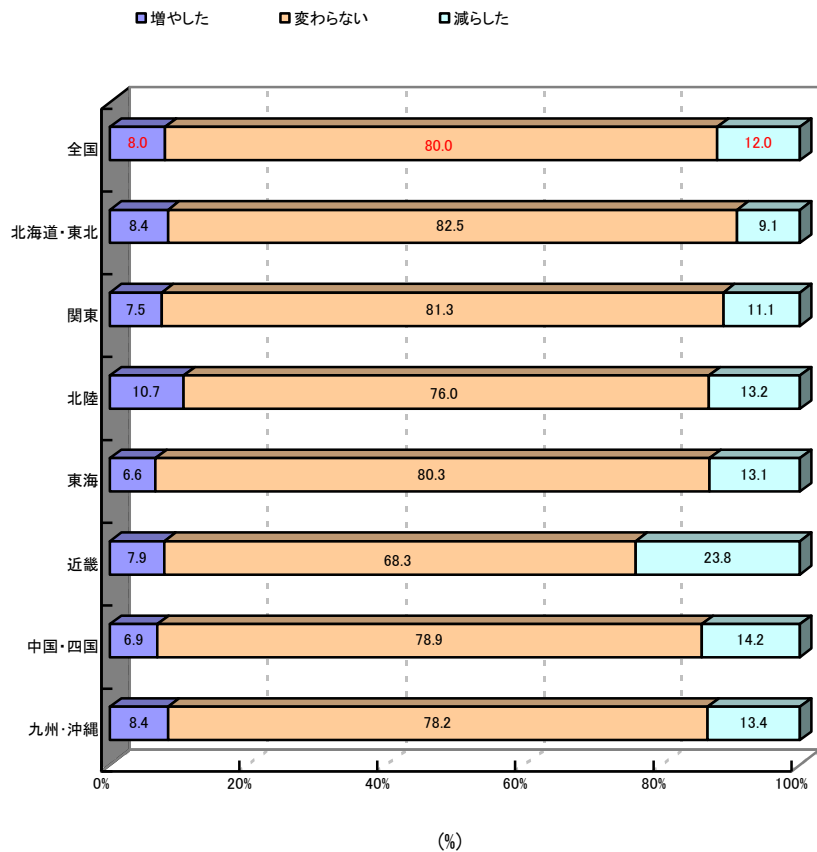
●繁殖豚飼養頭数の推移（前年同期と比較して）（地域別、★回答農場数＝3,495）

		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
増やした	場	280	65	76	13	15	5	16	90
	%	8.0	8.4	7.5	10.7	6.6	7.9	6.9	8.4
変わらない	場	2,795	636	819	92	184	43	183	838
	%	80.0	82.5	81.3	76.0	80.3	68.3	78.9	78.2
減らした	場	420	70	112	16	30	15	33	144
	%	12.0	9.1	11.1	13.2	13.1	23.8	14.2	13.4
合計	場	3,495	771	1,007	121	229	63	232	1,072
	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
増やした	頭	18,161	5,059	4,396	640	347	227	1,268	6,224
減らした	頭	10,698	1,741	2,694	209	870	364	761	4,059
「増やした」－「減らした」	頭	7,463	3,318	1,702	431	-523	-137	507	2,165

① 繁殖豚飼養頭数を前年同期と比較して、「増やした」が280場8.0%、「変わらない」2,795場80.0%、「減らした」420場12.0%で、減らした割合が増やした割合を上回っている。これを頭数で見ると、「増やした」が18,161頭、「減らした」が10,698頭で「増やした」が7,463頭多い。

② 地域別でも同様の傾向であるが、「増やした」頭数から「減らした」頭数を差し引いた頭数が多いのは、北海道・東北が3,318頭、関東1,702頭、九州・沖縄2,165頭であり、マイナスになっているのは東海-523頭と近畿-137頭である。

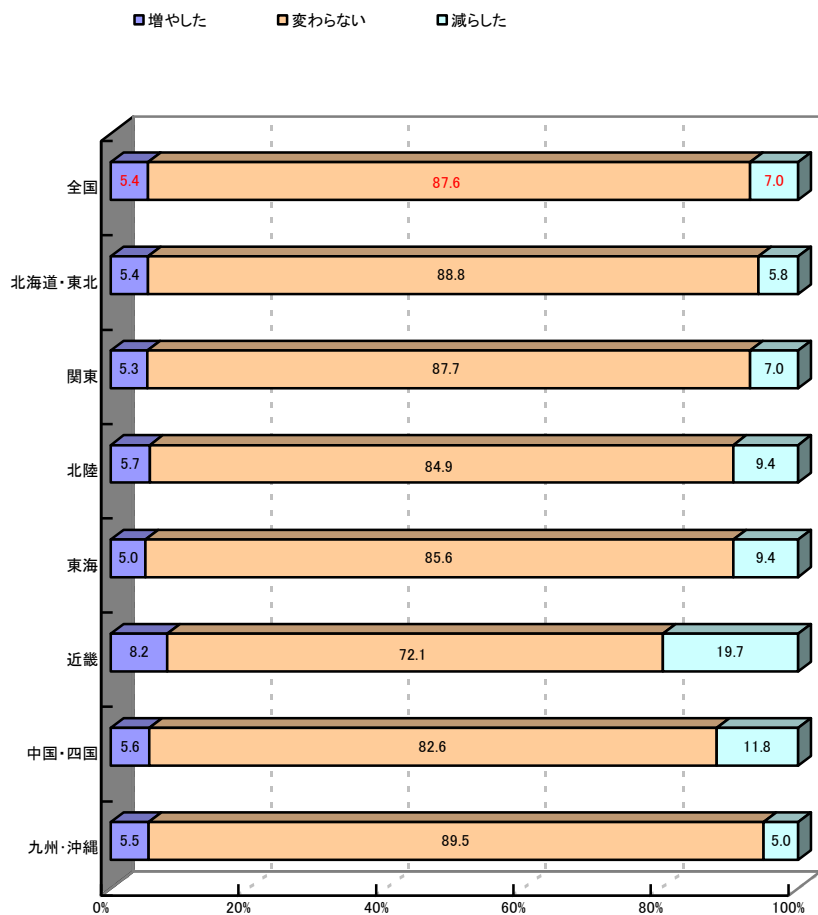


●肥育豚飼養頭数の推移（前年同期と比較して）（地域別、★回答農場数＝2,959）

		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
増やした	場	161	35	46	6	10	5	11	48
	%	5.4	5.4	5.3	5.7	5.0	8.2	5.6	5.5
変わらない	場	2,591	579	762	90	173	44	161	782
	%	87.6	88.8	87.7	84.9	85.6	72.1	82.6	89.5
減らした	場	207	38	61	10	19	12	23	44
	%	7.0	5.8	7.0	9.4	9.4	19.7	11.8	5.0
合計	場	2,959	652	869	106	202	61	195	874
	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
増やした	頭	108,609	35,395	27,778	2,830	3,908	1,039	3,903	33,756
減らした	頭	61,762	14,635	20,637	4,208	3,180	1,455	6,389	11,258
「増やした」－「減らした」	頭	46,847	20,760	7,141	-1,378	728	-416	-2,486	22,498

- ① 肥育豚飼養頭数を前年同期と比較して、「増やした」が161場5.4%、「変わらない」2,591場87.6%、「減らした」207場7.0%で、「減らした」が「増やした」割合を上回っている。これを頭数で見ると、「増やした」が108,609頭、「減らした」が61,762頭で「増やした」が46,847頭多い。
- ② 地域別では、「増やした」割合が「減らした」割合より多いのは、九州・沖縄だけで、「増やした」頭数から「減らした」頭数を差し引いた頭数が多いのは、北海道・東北と九州・沖縄で、マイナスとなっているのは北陸、近畿、中国・四国である。



●頭数を増やした理由（複数回答、割合、★回答農場数＝310）

	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
計画していた豚舎が完成した	38.1	33.8	42.7	53.8	43.8	14.3	56.3	33.3
後継者が経営に参加した	15.2	8.8	14.6	15.4	37.5	14.3	31.3	13.9
1頭当たりの収益性が低下したので収益を守る	28.1	39.7	23.2	30.8	12.5	28.6	12.5	28.7
委託・預託農場を増やした	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	3.7
出荷元から増頭の要請があった	11.3	8.8	9.8	23.1	12.5	14.3	12.5	12.0
養豚生産者が減少し将来儲かりそう	3.9	2.9	2.4	0.0	0.0	14.3	12.5	4.6
事情により縮小していたのを元に戻した	15.5	16.2	18.3	15.4	12.5	28.6	12.5	13.0
その他	10.6	11.8	11.0	15.4	0.0	14.3	6.3	11.1
合計	124.2	122.1	122.0	153.8	118.8	128.6	150.0	120.4

- ① 頭数を増やした理由で最も多いのは「計画していた豚舎が完成したから」38.1%で、次いで「1頭当たりの収益性が低下したので収益を守るため」28.1%と続いている。
- ② 地域別で見ると、「後継者が経営に参加したから」が東海37.5%、中国・四国31.3%で2番目に高い。

●頭数を減らした理由（複数回答、割合、★回答農場数＝464）

	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
疾病対策で豚を入れ替えるため	19.8	14.1	20.5	17.6	19.4	5.3	7.7	27.5
生産資材の高騰で儲からないから	23.7	26.9	29.1	17.6	16.1	21.1	20.5	20.9
高齢化で労働が厳しいから	28.0	23.1	33.1	17.6	22.6	42.1	28.2	26.8
労働力が確保できなくなったから	14.2	10.3	16.5	35.3	25.8	26.3	7.7	9.8
委託・預託農場となるため	1.3	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	5.1	1.3
廃業するため	16.4	24.4	15.0	23.5	12.9	0.0	25.6	13.1
その他	19.2	20.5	17.3	23.5	16.1	36.8	25.6	16.3
合計	122.6	119.2	133.1	135.3	112.9	131.6	120.5	115.7

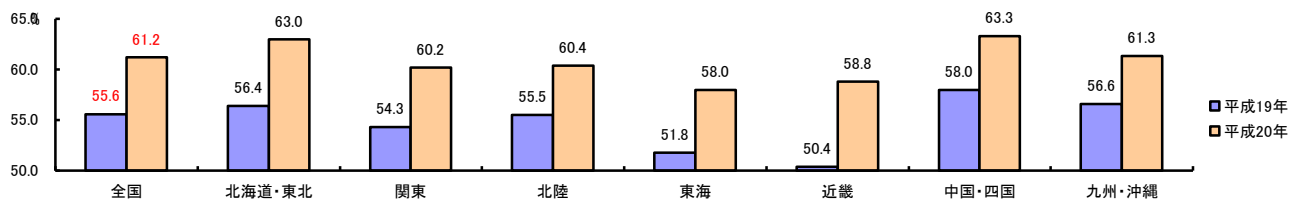
- ① 頭数を減らした理由で最も多いのは「高齢化で労働が厳しいから」28.0%、次いで「生産資材の高騰で儲からないから」23.7%、「疾病対策で豚を入れ替えるため」19.8%と続いている。
- ② 地域別で見ると、「労働力が確保できなくなったから」が最も高いのが、北陸35.3%、東海25.8%、「廃業するため」が最も高いのが、中国・四国25.6%となっている。

(2) 飼料高騰の影響

●総売上に対する飼料費割合（飼料費÷総売上×100）（★回答農場数＝2,340）

	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
平成19年1月～12月の総売上に対する飼料費割合	55.6	56.4	54.3	55.5	51.8	50.4	58.0	56.6
平成20年1月～6月の総売上に対する飼料費割合	61.2	63.0	60.2	60.4	58.0	58.8	63.3	61.3
平成20年と平成19年の差	5.7	6.6	5.8	4.9	6.2	8.5	5.3	4.8

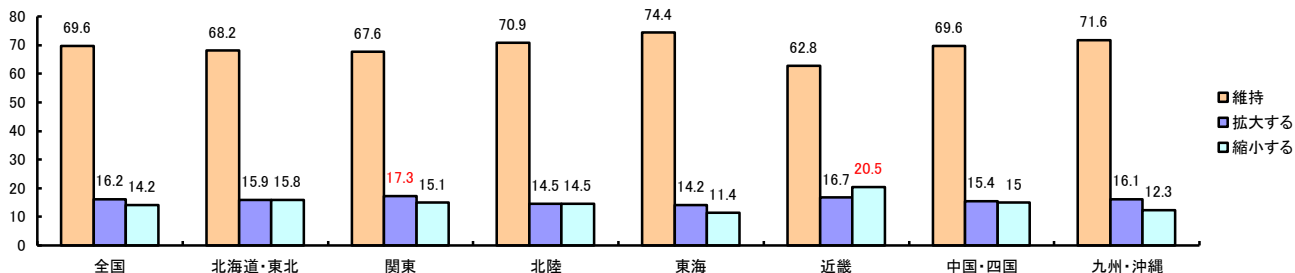
- ① 飼料高騰の影響を総売上に対する飼料費割合で見ると、平成19年1月～12月の総売上に対する飼料費割合は55.6%、平成20年1月～6月では61.2%となっており、飼料費高騰の影響が見られる。
- ② 地域別では、影響が大きいのは近畿8.5%、北海道・東北6.6%、東海6.2%が全国を上回っている。



(3) 今後の意向

●経営の今後の意向

- ① 経営の今後の意向は、「現状維持」が **69.6%**と7割を占め、「経営を拡大する」が **16.2%**、「経営を縮小する」が **14.2%**で、経営を拡大する意向が2ポイント（80農場）高い。
- ② 地域別で見ると、「経営を縮小する」割合が高いのは近畿 **20.5%**で「拡大する」を大きく上回り、「経営を拡大する」の割合が高いのは関東 **17.3%**である。



●経営を拡大する内訳

- ① 「経営拡大」の意向の内訳を回答のあった **633** 農場で見ると、「今年中に規模拡大する計画がある」が **18.8%**、「3年以内に規模拡大する計画がある」が **26.5%**あるが、「今後規模拡大を検討したい」が **54.7%**と最も高くなっており様子見の感がある。
- ② 地域別では、「今年中に規模拡大する計画がある」割合が高いのは、近畿 **46.2%**、北陸 **29.4%**、北海道・東北 **23.6%**である。

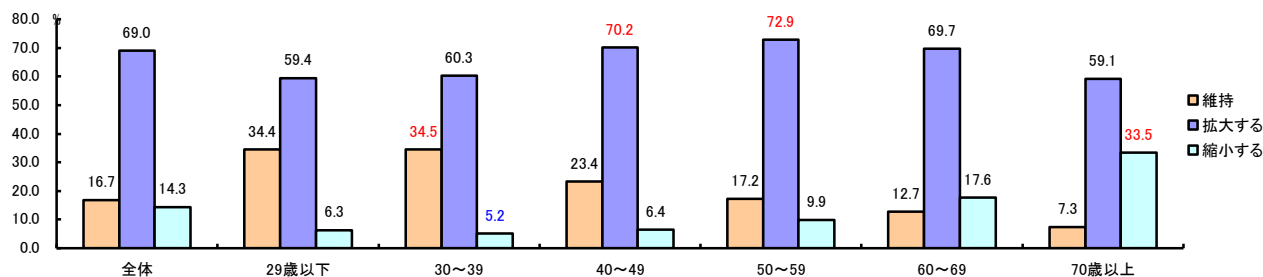
●経営を縮小する内訳

- ① 「経営を縮小」の意向の内訳を見ると、「近く廃業したい」が **37.7%**と高く、「今年中に廃業する計画がある」**4.4%**と併せると4割を超える **231** 農場が廃業を考えている。
- ② 地域別に見ると、「近く廃業したい」割合が高いのは、九州・沖縄 **46.8%**、中国・四国 **42.1%**等である。

●経営の今後の意向と農場責任者年齢階級別

	全体	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
経営を拡大する(農場)	529	11	67	124	233	123	34
(%)	16.7	34.4	34.5	23.4	17.2	12.7	7.3
現状維持(農場)	2,444	19	117	372	987	674	275
(%)	69.0	59.4	60.3	70.2	72.9	69.7	59.1
経営を縮小する(農場)	506	2	10	34	134	170	156
(%)	14.3	6.3	5.2	6.4	9.9	17.6	33.5
合計	3,542	32	194	530	1,354	967	465
(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- ① 「現状維持」の割合が高いのは「50～59歳」**72.9%**と「40～49歳」**70.2%**の階層である。
- ② 「経営を拡大する」の割合が高いのは「30～39歳」**34.5%**、「29歳以下」**34.4%**であり若い層で意欲が高く、「経営を縮小する」の割合が高いのは「70歳以上」の階層で **33.5%**、低いのは「30～39歳」の階層であり **5.2%**で年齢が高いほど割合が増加する傾向がある。

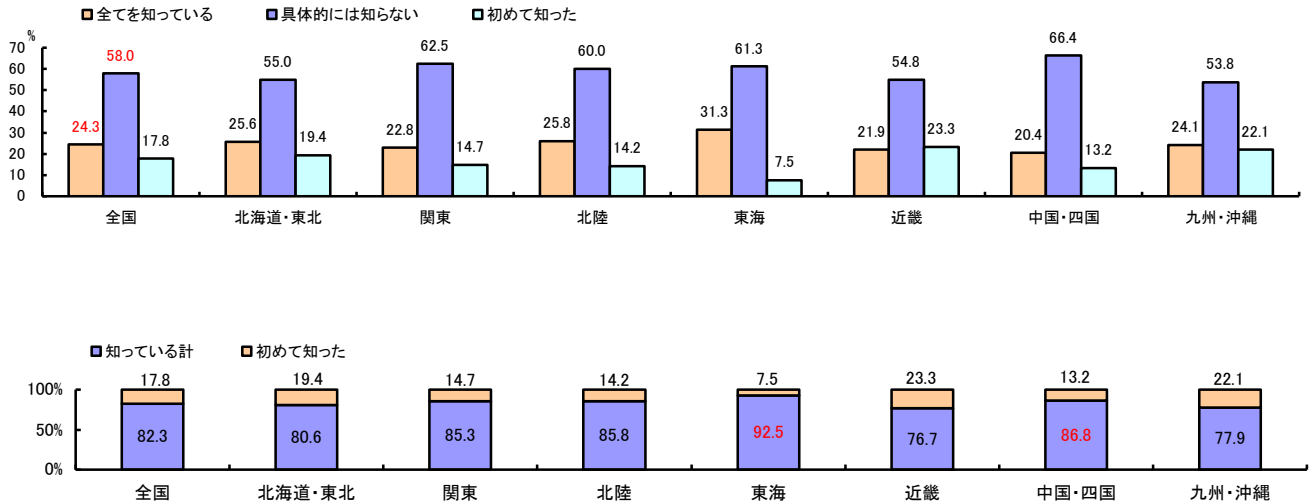


11. 排水基準について

(1) 現在の排水基準に含まれる物質の許容限度を知っていますか

●許容限度の認知度 (★回答農場数=3,796)

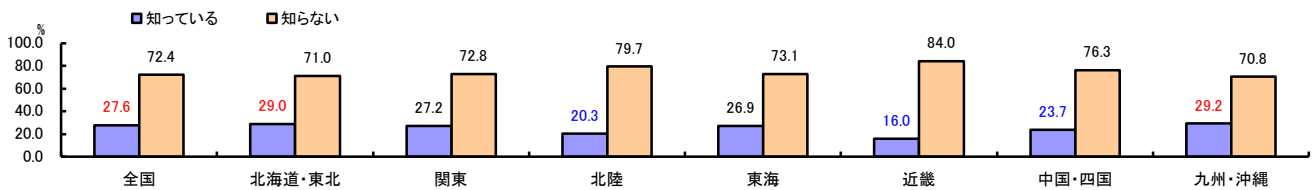
- ① 「基準があるのは知っていたが具体的な数値は知らない」の割合が **58.0%**と最も高く、次いで「表の全てを知っている」が **24.3%**である。なお、設問の表中 COD の基準について、特定の地域のみでの規制であるものを全ての養豚場に適用される基準であるかのような表現があったことから、詳しくご存じの方が「今回初めて知った」に回答したケースがあり、知っている割合はもっと高いと考えられる。
- ② 地域別では、「知っている」と「知っていたが具体的な数値は知らない」を合わせた割合は東海が **92.6%**と非常に高く、次いで中国・四国 **86.8%**であり、内水面（弯等）に注ぐ河川流域に養豚場が多い地域では厳しい条件が課せられていることから「知っている」割合が高いと考えられる。



(2) 畜産排水の硝酸性窒素の暫定基準は平成 22 年度に暫定期間が切れますが、知っていますか

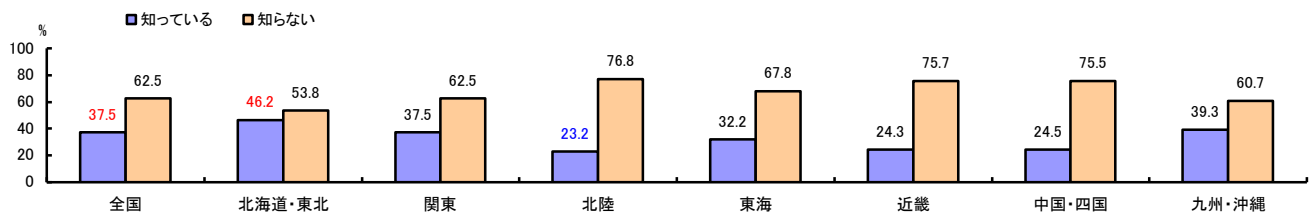
●暫定基準期限の認知度 (★回答農場数=3,749)

- ① 硝酸性窒素の暫定基準が平成 22 年度までであることを「知っている」のは **27.6%**で、排水基準の認知度に比べて低い。
- ② 暫定基準の期限についての認知度が低いのは近畿 **16.0%**、北陸 **20.3%**、中国・四国 **23.7%**で、高いのは九州・沖縄 **29.2%**、北海道・東北 **29.0%**である。



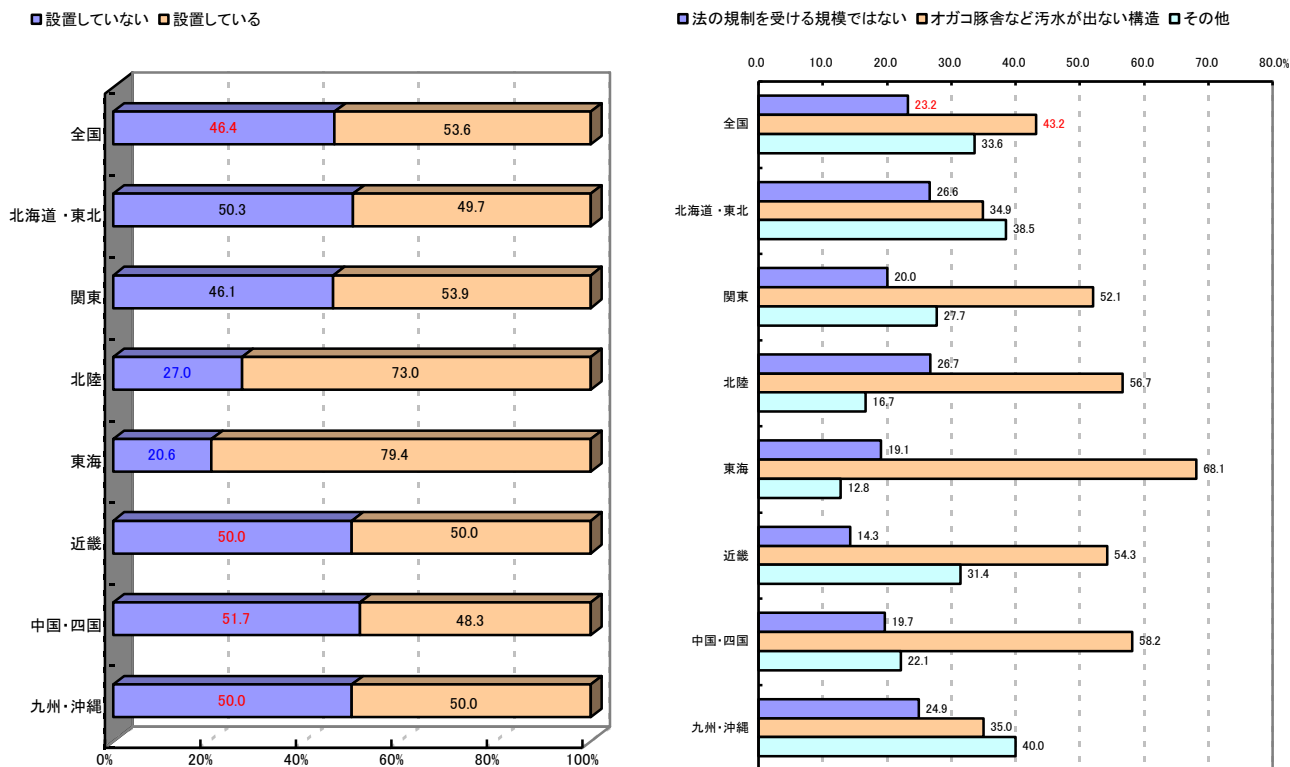
●排水施設を設置している農場の暫定基準期間認知度 (★回答農場数=1,899)

- ① 排水施設を設置している農場で、硝酸性窒素の暫定基準が平成 22 年度までであることを「知っている」のは **37.5%**であり、認知度は全体よりも高い。
- ② これを地域別で見ると、高いのは北海道・東北 **46.2%**、低いのは北陸 **23.2%**である。



(3) 農場の排水施設について

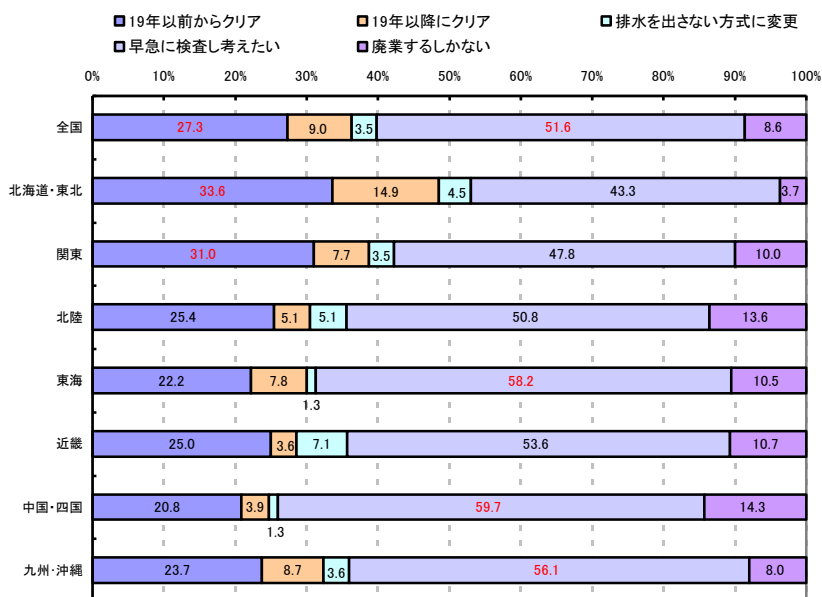
- ① 「排水施設を設置していない」のは **46.4%**で約半数を占めている。
- ② 「排水施設を設置していない」理由を見ると、「オガコ豚舎など尿污水が出ない構造だから」が **43.2%**で最も高く、「法の規制を受ける規模ではない」が **23.2%**等となっている。
- ③ 地域別では、「排水施設を設置していない」割合が高いのは、中国・四国 **51.7%**、北海道・東北 **50.3%**、近畿と九州・沖縄がともに **50.0%**で、低いのは、東海 **20.6%**、北陸 **27.0%**等である。
- ④ 排水施設を設置していない理由を地域別に見ると、「オガコ豚舎など尿污水が出ない構造だから」の割合が高いのは、関東、北陸、東海、近畿、中国・四国で、低いのは北海道・東北と九州・沖縄である。



(4) 硝酸性窒素の基準値が適用された場合の対応

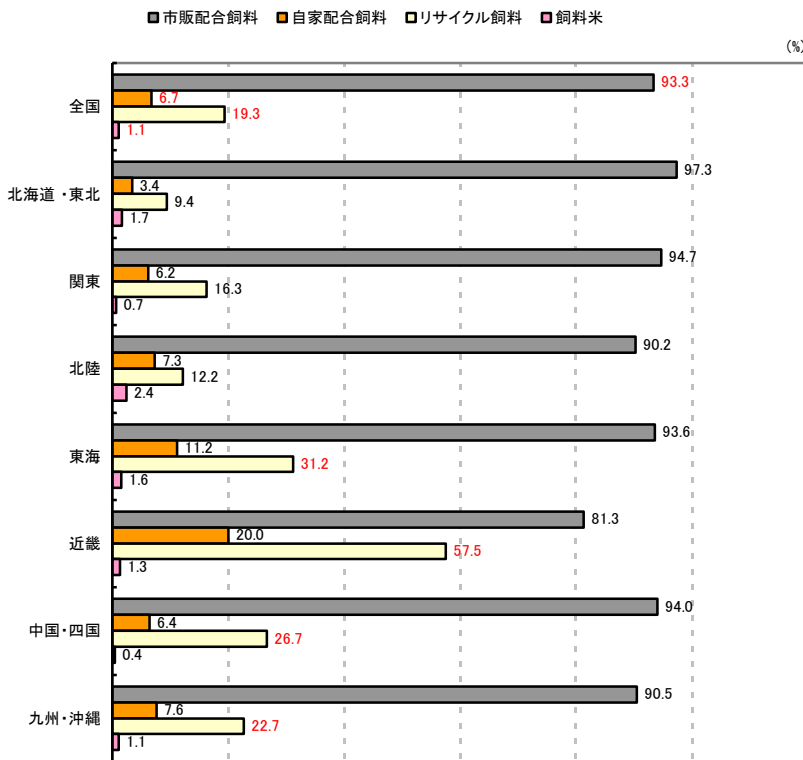
● 硝酸性窒素の基準値が適用された場合の対応方法 (★回答農場数=1,517)

- ① 硝酸性窒素の基準値について平成 22 年 6 月以降一般基準が適用された場合の対応は、「早急に検査し、結果を見て対応を考える」が **51.6%**で最も高く、「平成 19 年の暫定基準の延長前から既に基準値をクリアしている」が **27.3%**と続いている。
- ② 地域別では、「早急に検査し、結果を見て対応を考える」の割合が高いのは、中国・四国 **59.7%**、東海 **58.2%**、九州・沖縄 **56.1%**で、「平成 19 年の暫定基準の延長前から既に基準値をクリアしている」の割合が高いのは北海道・東北 **33.6%**、関東 **31.0%**である。



12. リサイクル飼料

●現在利用している飼料（複数回答、地域別、★回答農場数=3,978）

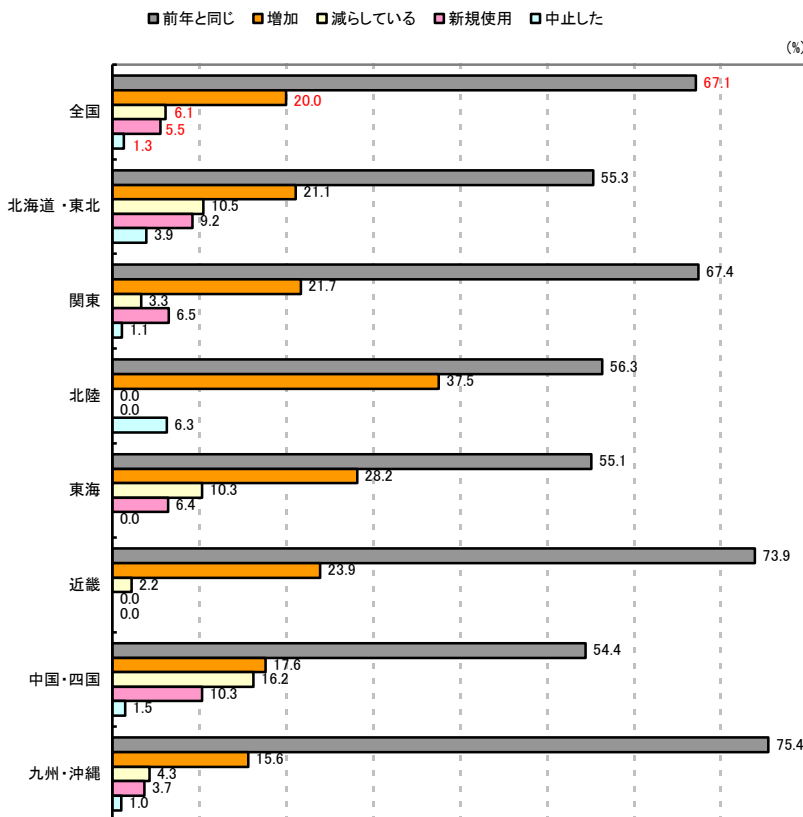


① 養豚経営者が利用している飼料は、複数回答で「市販配合飼料」が**93.3%**（前年 94.1%）で前年に比べ0.8ポイント減少し、自家配合飼料**6.7%**（同 5.5%）で前年を1.8ポイント上回り、「リサイクル飼料」は**19.3%**（同 15.4%）で3.9ポイント上回っている。また、飼料米の利用は**1.1%**である。

② リサイクル飼料について、地域別に見ると、近畿が**57.5%**と最も割合が高く、次いで東海**31.2%**、中国・四国**26.7%**、九州・沖縄**22.7%**となっている。

③ リサイクル飼料の利用割合の推移は、平成15年10.0%、17年17.3%、18年13.9%、19年15.4%、20年**19.3%**となっている。

●リサイクル飼料使用量の増減（対前年）（地域別、★回答農場数=769）



① リサイクル飼料使用量の増減を見ると、「前年と同じ」が**67.1%**で最も高く、「増加している」が**20.0%**、「新たに使用するようになった」が**5.5%**で「増加」「新規」が4分の1を占めており、「減らしている」**6.1%**、と「中止した」**1.3%**は低い。

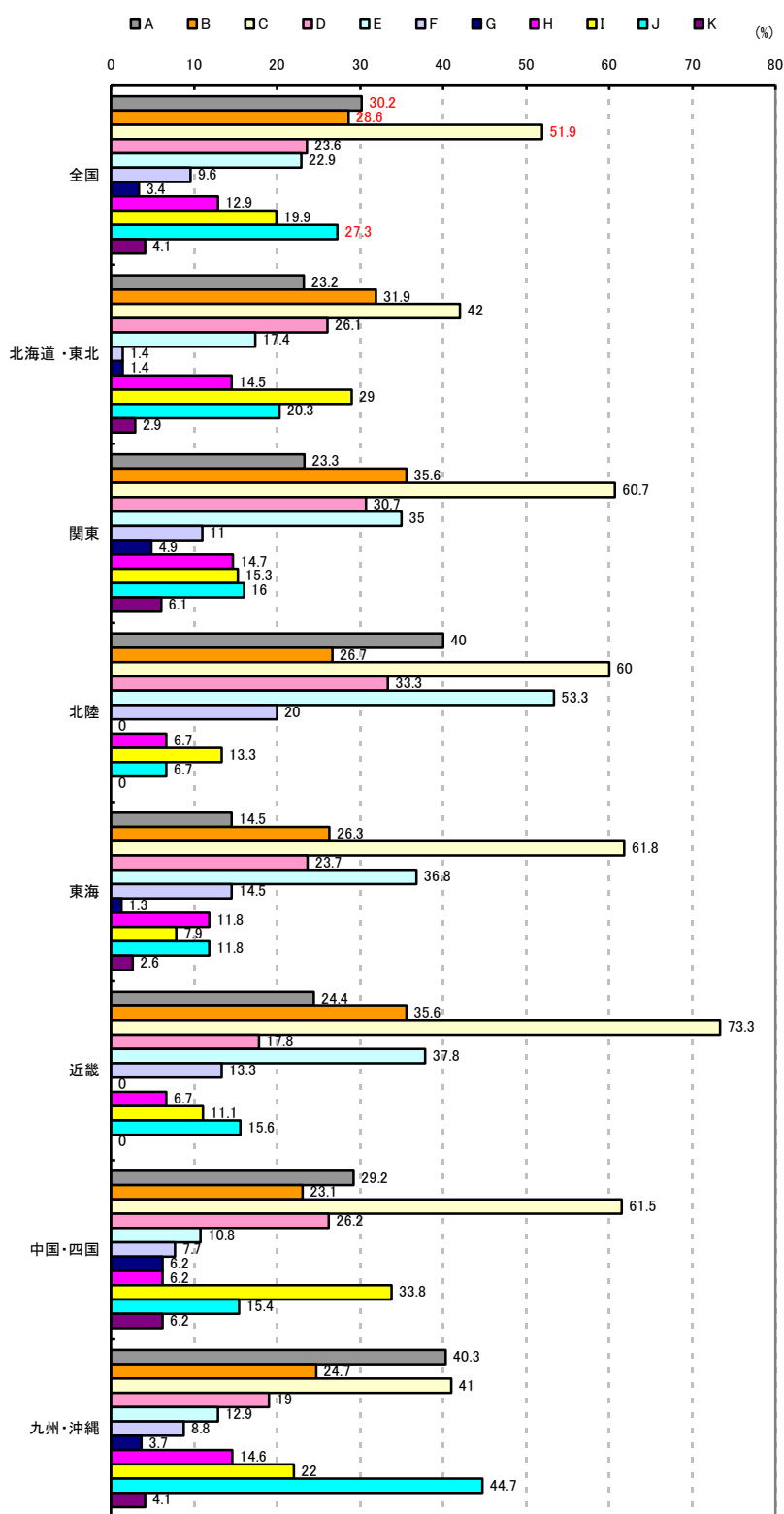
② 地域別に見ると、「前年と同じ」の割合が高いのは、近畿と九州・沖縄で、「増加している」割合が高いのは、北陸と東海で、「新たに使用するようになった」割合が高いのは、北海道・東北、中国・四国である。

●リサイクル飼料原料

リサイクル飼料の原料は、項目標記が長いことから下記の通りAからKの記号で標記します。

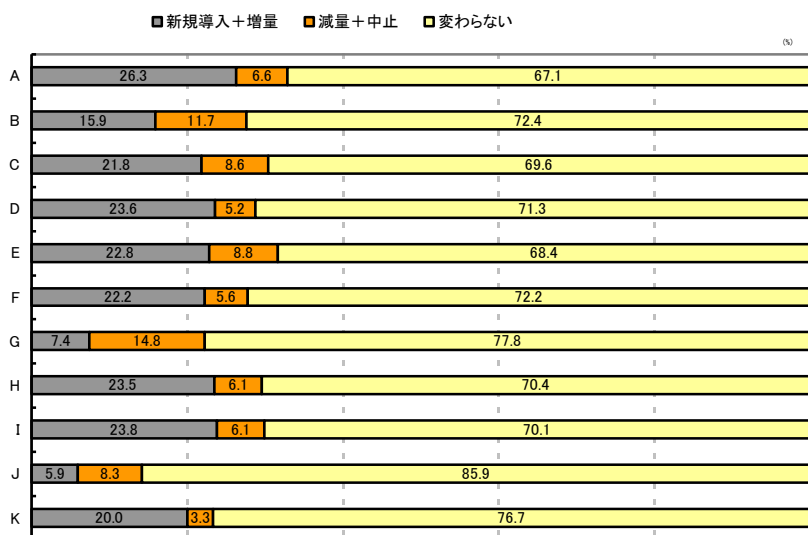
- A. 食品製造粕類（豆腐粕、醸造粕、澱粉粕、茶粕など）
- B. ご飯、米加工品（残り調理ご飯、残り弁当、餅等）
- C. パン類（食パン、パンの耳、菓子パン等）
- D. 麺類、麦加工品（残り麺、パスタ等）
- E. 菓子類（饅頭、煎餅等の和菓子、ケーキ、ビスケット等の洋菓子等）
- F. その他の穀類製品（コーンフレイク、きな粉、あんこ等）
- G. ジュース粕（野菜ジュース、果物ジュース等）
- H. 牛乳、乳製品（ホエイ、ヨーグルト、チーズ等）
- I. 農産物残さ（野菜、果物屑等）
- J. 厨芥（食堂、レストラン、家庭の食べ残し等）
- K. その他の食品

●現在利用しているリサイクル飼料原料（複数回答、地域別、★回答農場数=728）



- ① リサイクル飼料の原料について、「新規導入」「増量」「減量」「変わらない」と回答した、現在のリサイクル飼料を利用している農場で見ると、複数回答で C「パン類」が 51.9%で最も高く、次いで A「食品製造粕」30.2%、B「ご飯、米加工品」28.6%で前年とほぼ同じ傾向である。今年度新たに項目に加えた J「厨芥」は 27.3%と 4 番目に高い割合を示している。
- ② 地域別に見ると、C「パン類」がいずれの地域でも最も高い割合を示しているが、2 番目に割合が高いのに特徴が現れており、北海道・東北と関東では B「ご飯、米加工品」、北陸では A「食品製造粕」、東海と近畿では E「菓子類」、中国・四国では I「農産物残さ」、九州沖縄では J「厨芥」となっている。

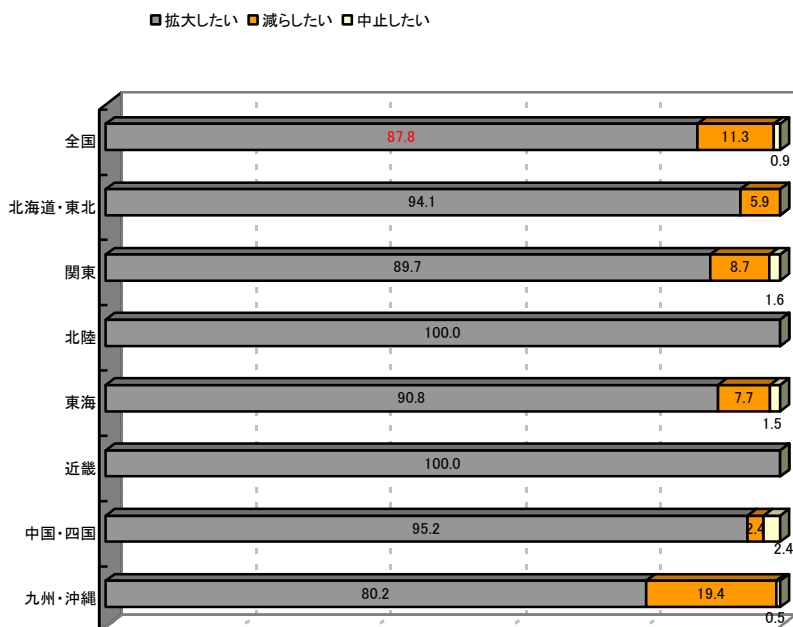
●リサイクル飼料原料の増減（複数回答、地域別、★回答農場数=736）



① リサイクル飼料の原料で「新規導入」、「増量」と回答した割合が高いのは複数回答で、A「食品製造粕」C「パン類」D「麺類」E「菓子類」F「その他の穀類製品」H「牛乳及び乳製品」I「農産物残さ」である。

② 「減量」、「中止」と回答した割合が高いのは複数回答で、B「ご飯」C「パン類」E「菓子類」G「ジュース粕」J「厨芥」でC「パン類」とE「菓子類」以外は「新規導入」「増量」に出てこない項目である。

●リサイクル飼料を利用している農場の今後の意向（地域別、★回答数=556）

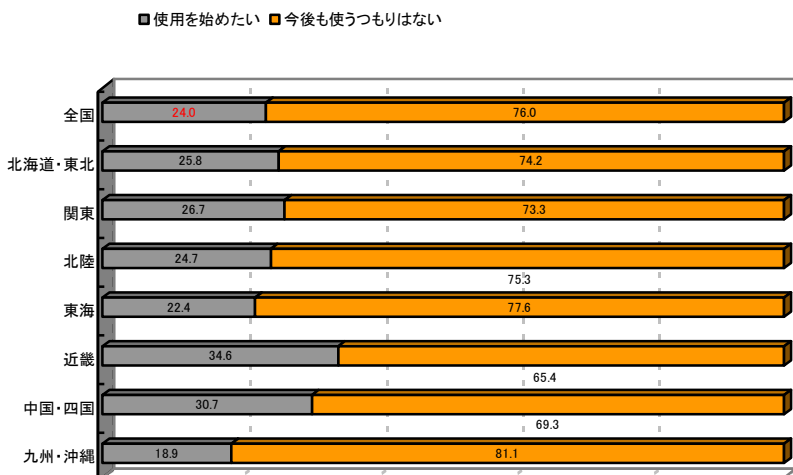


① リサイクル飼料を現在使用している農場の今後の意向については、「現状維持」の選択肢が無かったことから、212農場が無回答で、現在使用している農場に占める割合は27.6%である。

② 回答のあった556農場の意向は「拡大したい」が87.8%と最も高く、「減らしたい」「中止したい」は合わせて12.2%であった。

③地域別では、いずれの地域でも「拡大したい」の割合が最も高く、特に「拡大したい」の割合が高いのは、北陸、東海、近畿であり、「減らしたい」と「中止したい」の合計の割合が高いのは、九州・沖縄である。

●リサイクル飼料を利用していない農場の今後の意向（地域別、★回答数=2,068）



① リサイクル飼料を現在使用していない農場の今後の意向については、「使用を始めた」が24.0%、497農場ある。

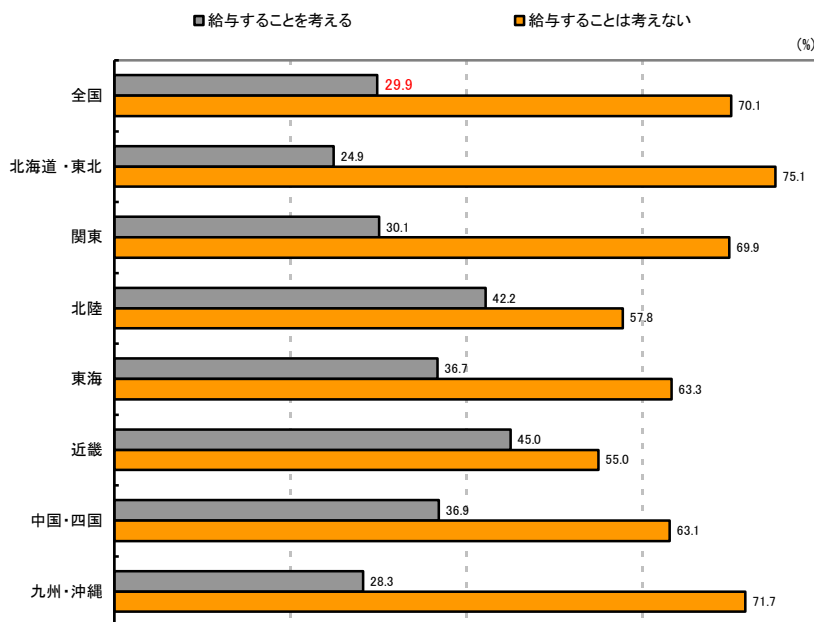
② 地域別では、「使用を始めた」割合が高いのは、近畿と中国・四国で、低いのは九州・沖縄である。

●チーズホエイの給与（地域別、★回答農場数=3,950）

① チーズホエイを利用しているのは**39**農場（前年**26**戸で）、この項目に回答のあった農場の**1.0%**（同**0.6%**）である。給与している割合は非常に低いが前年より僅かに増加しており、給与している量は飼料全体量の**6.8%**である。

② 地域別では、九州・沖縄が**17**農場で最も多く、次いで北海道・東北**11**農場、関東**8**農場、近畿**2**農場、東海**1**農場であり、北陸と中国・四国では使用している農場はない。

●チーズホエイが安価・定量入手可能の場合のチーズホエイに対する興味（地域別、★回答農場数=2,495）



① チーズホエイが安価・定量入手可能の場合のチーズホエイに対する肉豚への給与を考えるか、考えないかでは、「給与することを考える」が**29.9%**である。

② 地域別で「給与することを考える」農場数が多いのは、北海道・東北、関東、九州・沖縄であるが、回答農場に対する割合が高いのは、北陸、近畿、中国・四国である。

13. 飼料米

●飼料米の使用の有無（地域別）

	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
現在使っている	43	14	8	3	3	1	0	14
(%)	1.3	2.1	0.9	2.7	1.4	1.3	0.0	1.3
現在は使っていないが使ったことがある	14	3	3	2	3	0	2	1
(%)	0.4	0.4	0.3	1.8	1.4	0.0	0.9	0.1
使ったことはない	3,251	663	876	107	211	75	219	1,100
(%)	98.3	97.5	98.8	95.5	97.2	98.7	99.1	98.7
合計	3,308	680	887	112	217	76	221	1,115
(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

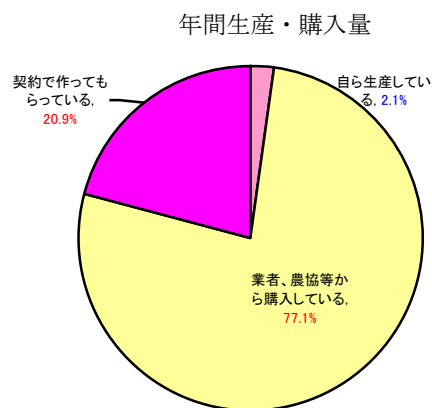
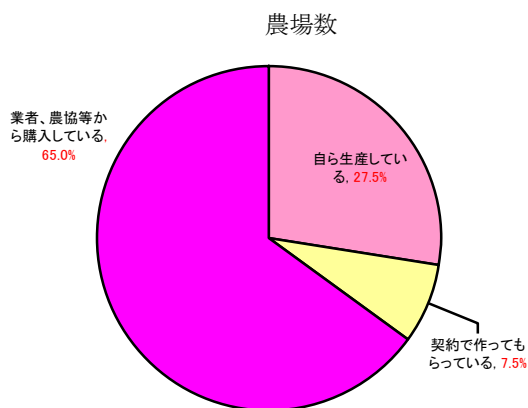
① 飼料米の使用の有無については「現在使っている」のは、**43**農場（回答のあった農場の**1.3%**）であり、「現在は使っていないが使ったことがある」は**14**農場（同**0.4%**）である。

② 地域別では、北海道・東北と九州・沖縄で**14**農場（同**2.1%、1.3%**）、関東で**8**農場（同**0.9%**）、北陸と東海で各**3**農場（同**2.7%、1.4%**）、近畿**1**農場（**1.3%**）で、中国・四国では使用している農場はない。

●飼料米の入手方法と入手量 (t)

	回答農場数	年間生産・購入量
自ら生産している	11	59
(%)	27.5	2.1
契約で作ってもらっている	3	600
(%)	7.5	20.9
業者、農協等から購入している	26	2,215
(%)	65.0	77.1
合計	40	2,874
(%)	100.0	100.0

- ① 飼料米の入手方法では、「業者、農協等から購入している」が26農場(65.0%)で半数以上を占め、次いで「自ら作っている」が11農場(27.5%)で、「契約で作ってもらっている」は3農場(7.5%)と低い。
- ② 飼料米の年間生産・購入量は、全体で2,874トン、入手先内訳では「業者、農協等から購入している」が77.1%と3分の2を占めており、次いで「契約して作ってもらっている」が20.9%で、「自ら作っている」は2.1%と低い。



●飼料米の使用量の増減と加工方法

使用量	回答農場数	割合
前年よりも増加させている	22	81.5
前年よりも減らしている	5	18.5
合計	27	100.0

加工方法	回答農場数	割合
自ら加工している	21	52.5
農協に加工を委託している	1	2.5
飼料加工会社に加工を依頼している	15	37.5
その他	3	7.5
合計	40	100.0

- ① 飼料米の使用量の増減では、「前年よりも増加させている」が81.5%で「前年よりも減らしている」の18.5%を大きく上まわっている。
- ② 飼料米の加工方法では、「自ら加工している」が52.5%と半数を占め、「飼料加工会社に加工を委託している」が37.5%と続いており、「農協に加工を委託している」は2.5%と低い。

●飼料の米給与形態 (複数回答、★回答農場数=40)

給与形態	回答農場数	割合
粳付きで圧ぺん	8	20.0
玄米又は玄米を圧ぺん	7	17.5
粉末玄米	20	50.0
白米又は白米を圧ぺん	2	5.0
米粉	5	12.5
その他(リキッドの減量等)	4	10.0
合計	46	115.0

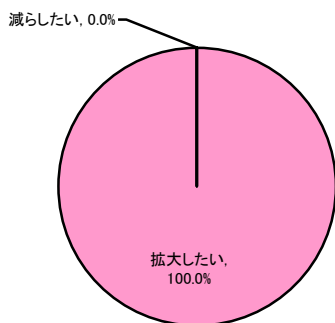
- ① 飼料米の給与形態では、複数回答で「粉末玄米」が50.0%で最も多く、次いで「粳付き圧ぺん」が20.0%となっており、「白米又は白米を圧ぺん」や「米粉」といった食用との区別がつきにくい形態は低い。

●飼料米の今後の利用意向と拡大量（回答農場数=3,308 農場）

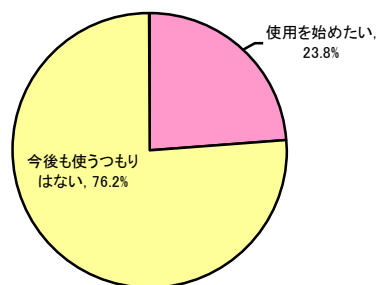
給与形態	回答農場数	割合	新規と増加量(t)
現在使用している	43	1.3	
拡大したい	41	100.0	3,489
減らしたい	0	0.0	
回答農場数	41	100.0	
現在使用していない	3,265	98.7	
使用を始めたい	422	23.8	29,014
今後も使うつもりはない	1,348	76.2	
回答農場数	1,770	100.0	

- ① 飼料米の今後の意向について見ると、現在使用している 43 農場中 41 農場が「拡大したい」としており、「減らしたい」と回答した農場はない。拡大量の合計は 3,489t である。
- ② 一方、現在使用していない 3,265 農場の内、422 農場が「使用を始めたい」としており回答のあった農場の 23.8%を占め、使用予定量の合計は 29,014t である。

現在使用している農場



現在使用していない

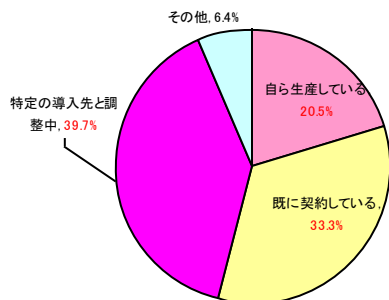


●飼料米の利用を「拡大したい」「始めたい」農場の飼料米の入手先（回答農場数=409）

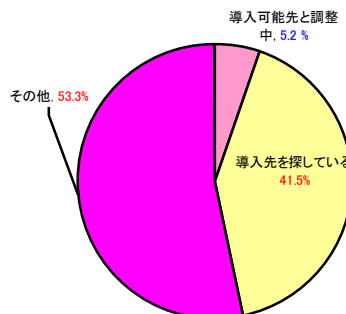
給与形態	回答農場数	割合
決まっている	82	20.0
自ら生産を開始している	16	20.5
既に契約している	26	33.3
特定の導入先と調整中	31	39.7
その他	5	6.4
回答農場数	78	100.0
決まっていない	327	80.0
導入可能先と調整中	16	5.2
導入先を探している	127	41.5
その他	163	53.3
回答農場数	306	100.0
合計	409	100.0

- ① 飼料米入手先について、「決まっている」のは 82 農場で「拡大したい」と「始めたい」を合わせた 463 農場の内、回答のあった 409 農場の 20.0%である。一方「決まっていない」は 327 農場で 80.0%である。
- ② 「決まっている」農場の入手先の内訳を見ると、「特定の導入先と調整中」が 39.7%と最も高く、次いで「既に契約している」が 33.3%、「自ら生産している」が 20.5%等となっている。一方「決まっていない」農場の入手予定先の内訳を見ると「その他」が 53.3%で最も高く、次いで「導入先を探している」が 41.5%と続き、「導入可能先と調整中」は 5.2%と低く、具体的な対応ができていないことが伺える。

決まっている



決まっていない

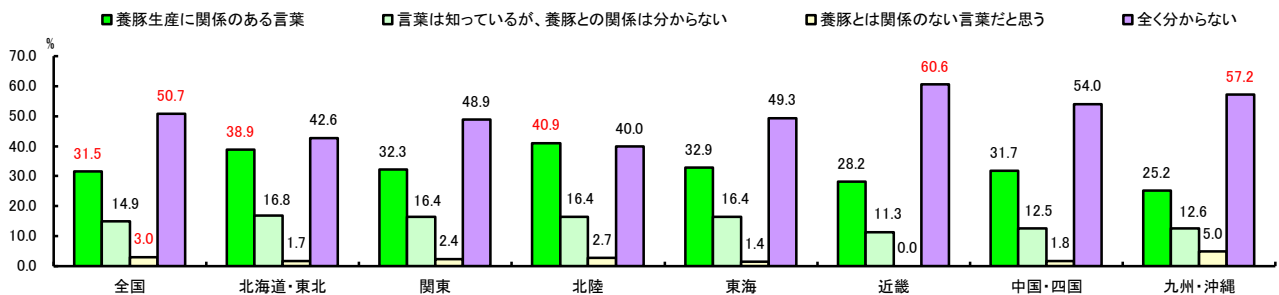


14. アニマルウェルフェア

●アニマルウェルフェアという言葉について（地域別）

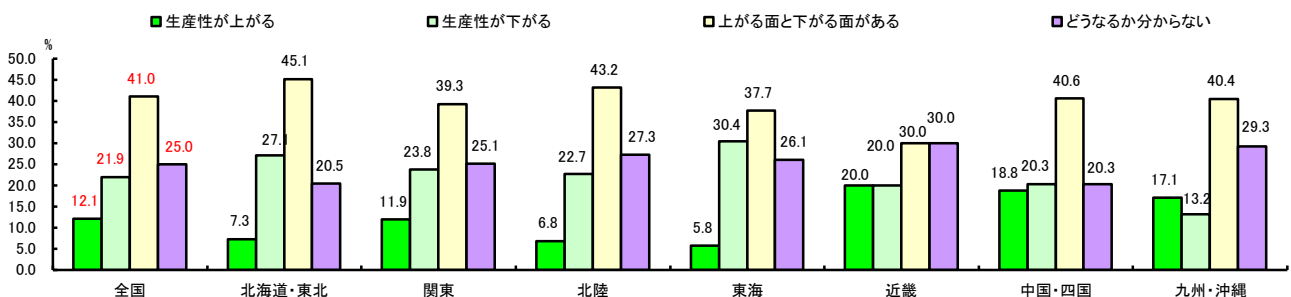
	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
養豚生産に関連のある言葉	31.5	38.9	32.3	40.9	32.9	28.2	31.7	25.2
言葉は知っているが、養豚との関係は分からない	14.9	16.8	16.4	16.4	16.4	11.3	12.5	12.6
養豚とは関係のない言葉だと思う	3.0	1.7	2.4	2.7	1.4	0.0	1.8	5.0
全く知らない	50.7	42.6	48.9	40.0	49.3	60.6	54.0	57.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
回答農場数	3,427	707	947	110	219	71	224	1,149

- ① アニマルウェルフェアという言葉について、「養豚生産に関連のある言葉」だと認識しているのは、**31.5%**と3分の1以下で、「全く知らない」が**50.7%**と半数を超えており、「養豚とは関係のない言葉だと思う」も**3.0%**ある。
- ② これを地域別に見ると、「養豚生産に関連のある言葉」の割合が高いのは、北陸**40.9%**、北海道・東北**38.9%**等で、「全く知らない」の割合が高いのは、近畿**60.6%**、九州・沖縄**57.2%**等である。



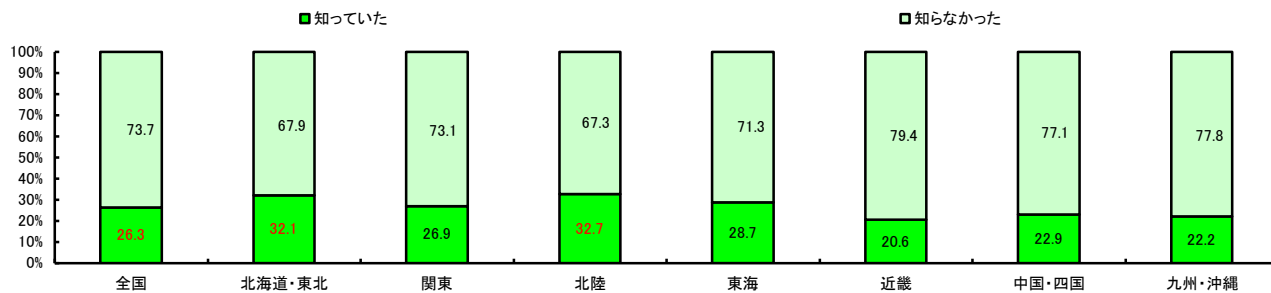
●アニマルウェルフェアという言葉を知っている農場の認識（地域別）

- ① アニマルウェルフェアという言葉を知っている農場の認識を見ると、「生産性が上がる面と下がる面がある」が**41.0%**と最も高く、次いで、「どうなるか分からない」が**25.0%**、「導入されると生産性が下がる」が**21.9%**、「導入されると生産性が上がる」が**12.1%**と続いている。
- ② 地域別に見ると、ほぼ同様の傾向であるが、「導入されると生産性が上がる」の割合が高いのは、近畿、中国・四国、九州・沖縄の3地域で特に九州・沖縄では「導入されると生産性が下がる」を上回っている。「導入されると生産性が下がる」の割合が高いのは、北海道・東北、東海である。



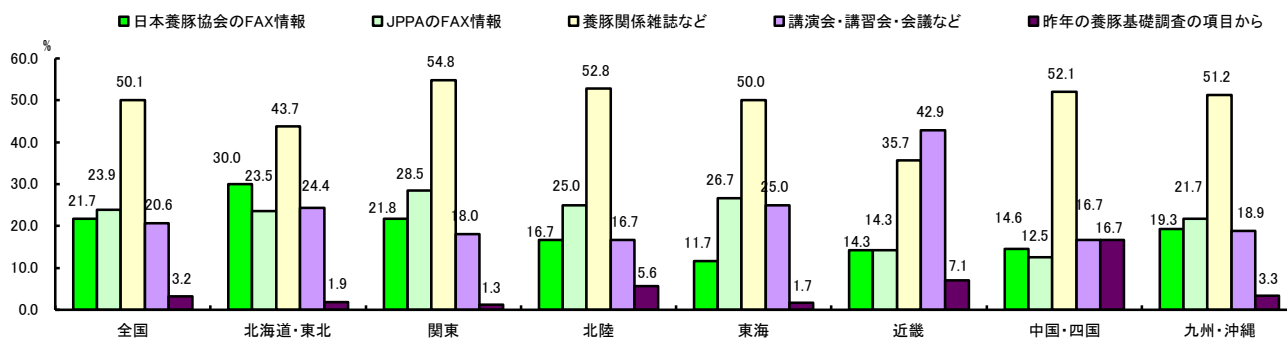
● 快適性を考慮した飼養管理指針の策定事業の認知度（地域別）

- ① 「快適性を考慮した飼養管理指針の策定事業」が実施されているのを「知っている」は **26.3%**と4分の1程度である。
- ② 地域別に見ると、「知っている」の割合が高いのは、北陸の **32.7%**、北海道・東北の **32.1%**等である。



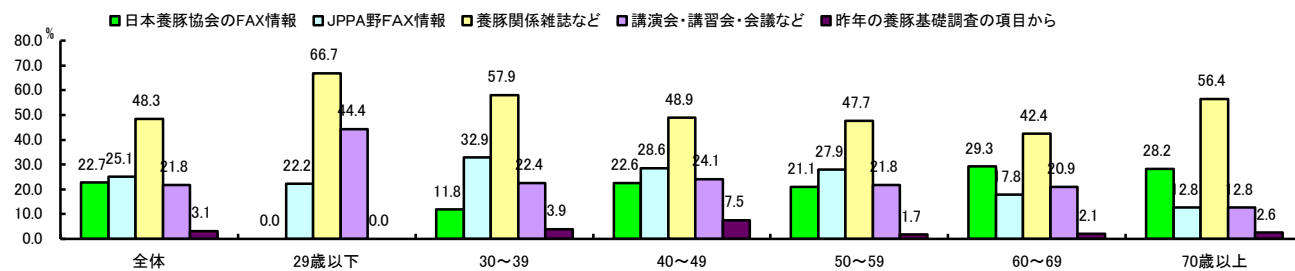
● 快適性を考慮した飼養管理指針の策定事業を知っていた農場の情報入手方法

- ① 「快適性を考慮した飼養管理指針の策定事業」が実施されているのを知っていた農場の情報入手先は、複数回答で「養豚関係雑誌など」**50.1%**と最も高く、次いで「JPPAのFAX情報」**23.9%**、「日本養豚協会のFAX情報」**21.7%**、「講演会、講習会、会議など」**20.6%**となっている。
- ② 地域別に見ると、それぞれの項目で割合が高いのは「日本養豚協会のFAX情報」では、北海道・東北、「JPPAのFAX情報」と「養豚関係雑誌など」では関東、「講演会、講習会、会議など」では近畿、「昨年の養豚基礎調査の項目から」では中国・四国となっている。



● 快適性を考慮した飼養管理指針の策定事業を知っていた農場の情報入手方法（農場責任者年齢別）

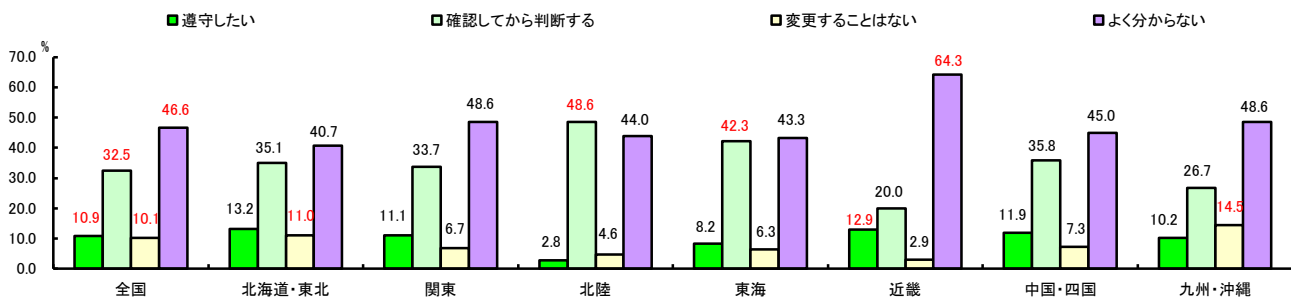
- ① 「快適性を考慮した飼養管理指針の策定事業」が実施されているのを知っていた農場の情報入手先を、農場責任者の年齢階層別で見ると、複数回答で「日本養豚協会のFAX情報」では、**60歳以上**で、「JPPAのFAX情報」では、**30以上59歳**まで、「養豚関係雑誌など」では、**39歳以下**と**70歳以上**で、「講演会、講習会、会議など」では、「**29歳以下**」で、「昨年の養豚基礎調査の項目から」では、「**40～49**」歳の層でそれぞれ高い割合を示している。



● 「快適性を考慮した飼養管理指針」が出来たらどうしますか（地域別）

	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
遵守したい	10.9	13.2	11.1	2.8	8.2	12.9	11.9	10.2
自分の農場で生産性が低下しないか確認してから判断する	32.5	35.1	33.7	48.6	42.3	20.0	35.8	26.7
今の生産方式が一番だと思うので指針に則して変更することはない	10.1	11.0	6.7	4.6	6.3	2.9	7.3	14.5
よく分からない	46.6	40.7	48.6	44.0	43.3	64.3	45.0	48.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
回答農場数	3,333	683	912	109	208	70	218	1,133

- ① 「快適性を考慮した飼養管理指針の策定事業」が出来た場合の対応は、「よく分からない」が46.6%と最も高く、次いで「自分の農場で生産性が低下しないか確認してから判断する」が32.5%、「遵守したい」が10.9%、「今の生産方式が一番だと思うので指針に則して変更することはない」が10.1%となっている。
- ② 地域別に見ると、割合が高いのは「よく分からない」が近畿64.3%、「自分の農場で生産性が低下しないか確認してから判断する」が北陸48.6%、東海42.3%、「遵守したい」が北海道・東北13.2%、近畿12.9%、「今の生産方式が一番だと思うので指針に則して変更することはない」が九州・沖縄14.5%、北海道・東北11.0%等となっている。



● 「快適性を考慮した飼養管理指針」ができたらどうしますか（農場責任者年齢別）

- ① 「快適性を考慮した飼養管理指針の策定事業」ができた場合の対応を農場責任者の年齢で見ると、「29歳以下」では、「自分の農場で生産性が低下しないか確認してから判断する」、「40歳以上」の層では「よく分からない」の割合が高く、「今の生産方式が一番だと思うので指針に則して変更することはない」は年齢が高くなるほど割合が高くなっている。

